

まち・ひと・しごと創生

# 田子町長期人口ビジョン

平成28年1月

青森県田子町

# 目 次

<u>I</u>	<u>はじめに</u>	1
<u>II</u>	<u>本町人口の現状</u>	2
<u>1</u>	<u>人口の推移</u>	2
(1)	総人口の推移と将来推計	2
(2)	年齢3区分別人口の推移と将来推計	2
(3)	人口ピラミッドの推移と将来推計	4
(4)	世帯数の推移	5
(5)	自然増減	6
(6)	社会増減	9
(7)	事業所数と産業別就業人口などの推移	17
(8)	自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響	20
<u>2</u>	<u>将来推計人口の分析</u>	21
(1)	国立社会保障・人口問題研究所、創成会議、町独自による人口推計の比較	21
(2)	人口減少段階	23
(3)	人口推計シミュレーション	25
(4)	人口の増減率推計	27
(5)	生産年齢人口比率の長期推計	28
<u>3</u>	<u>「人口減少」が地域経済社会に与える影響</u>	30
(1)	地域活動の担い手の減少	30
(2)	労働力人口の減少	34
<u>III</u>	<u>本町人口の将来展望</u>	35
<u>1</u>	<u>今後の基本的視点</u>	35
(1)	現状と課題の整理	35
(2)	課題解決の基本姿勢	35
(3)	目指すべき将来の方向	36
<u>2</u>	<u>人口の将来展望</u>	37
(1)	総人口	37
(2)	年齢3区分別人口	38
(3)	労働力人口	39

# I はじめに

平成20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速的に進行し、2040年代には毎年100万人程度の減少スピードになると推計されています。

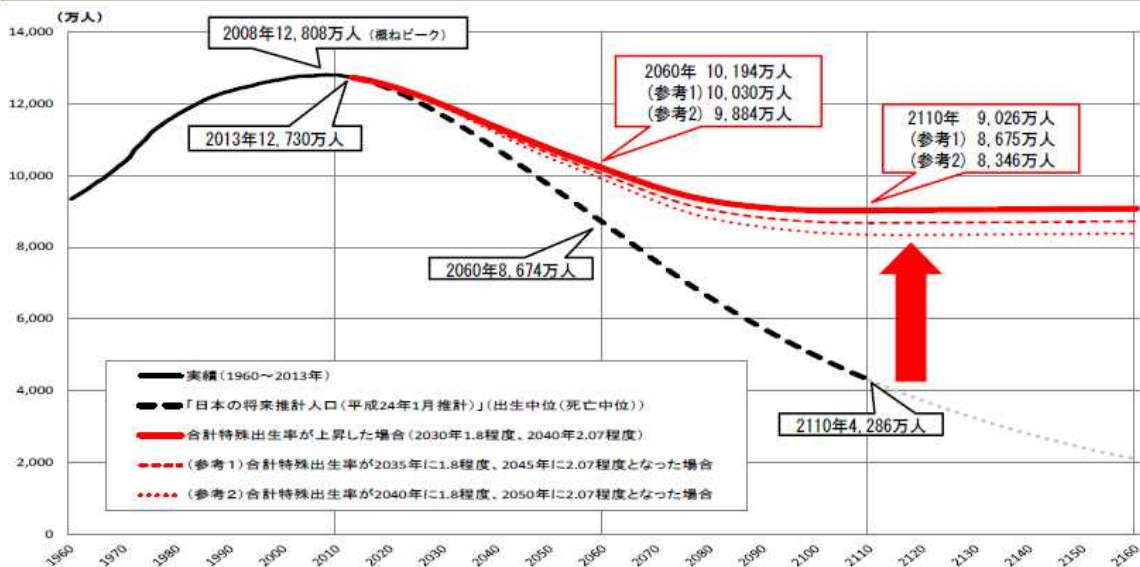
とくに生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。すでに「危機的状況」であると言わざるを得ません。

この現状を打破すべく、政府は平成26（2014）年12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本町においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「田子町人口ビジョン」を策定します。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。  
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

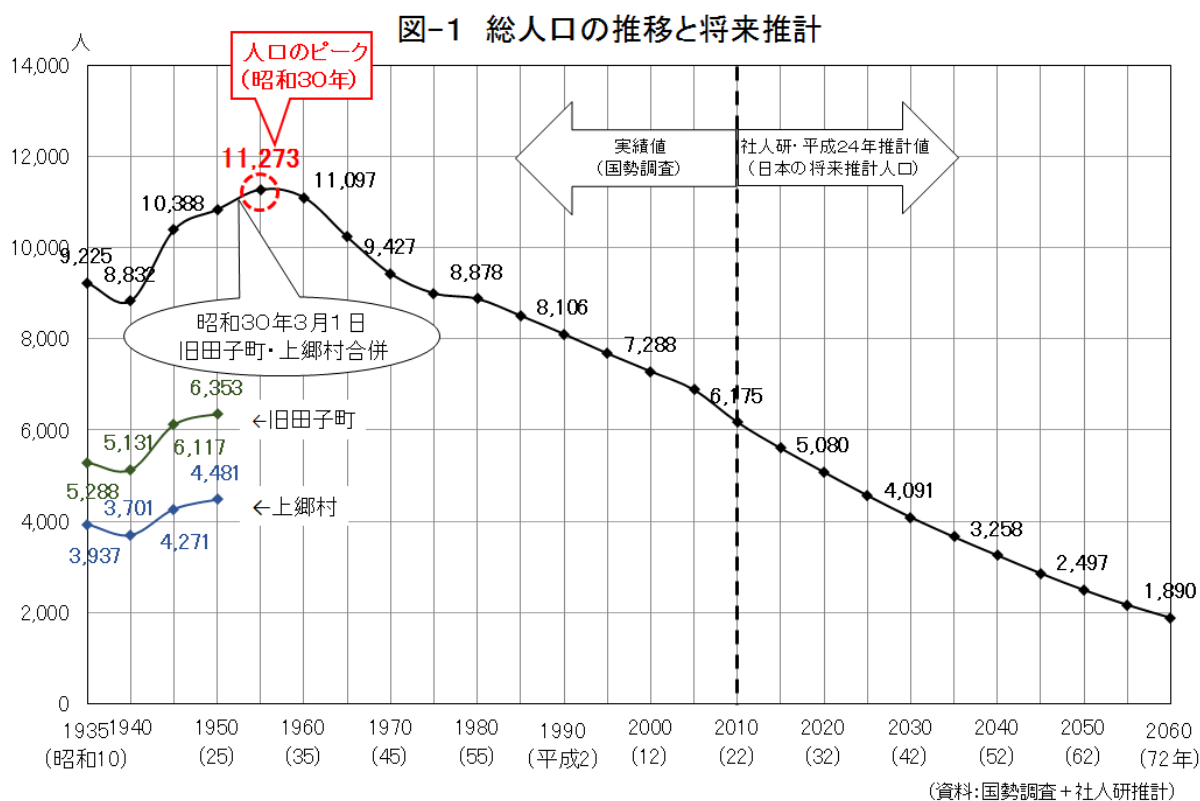
## Ⅱ 本町人口の現状

### 1 人口の推移

#### (1) 総人口の推移と将来推計

田子町の人口は、旧田子町と上郷村が合併した直後の昭和30（1955）年10月に行われた国勢調査で11,273人を数えて以降、平成22（2010）年まで人口減少が続いています。

2015年以降の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の推計によると、今後、人口は急速に減少を続け、平成52（2040）年には3,258人（2010年から約47%減少）に、平成72（2060）年には1,890人（2010年から約69%減少）になるものと推計されています。（図-1）



#### (2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

本町の年齢3区分別の人口を見てみると、生産年齢人口（15～64歳）は昭和60（1985）年まではゆるやかな減少傾向にありましたが、平成2（1990）年以降は急速な減少に転じました。

また、平成7（1995）年に老年人口（65歳以上）と年少人口（0～14歳）の逆転が始まっています。

さらに社人研の推計によると、今後の老年人口は横ばい状態にあるものの、総人口の減少に伴い、平成37（2025）年には生産年齢人口を上回る見込みとなっています。（図-2）

図-2 年齢3区分別人口の推移と将来推計

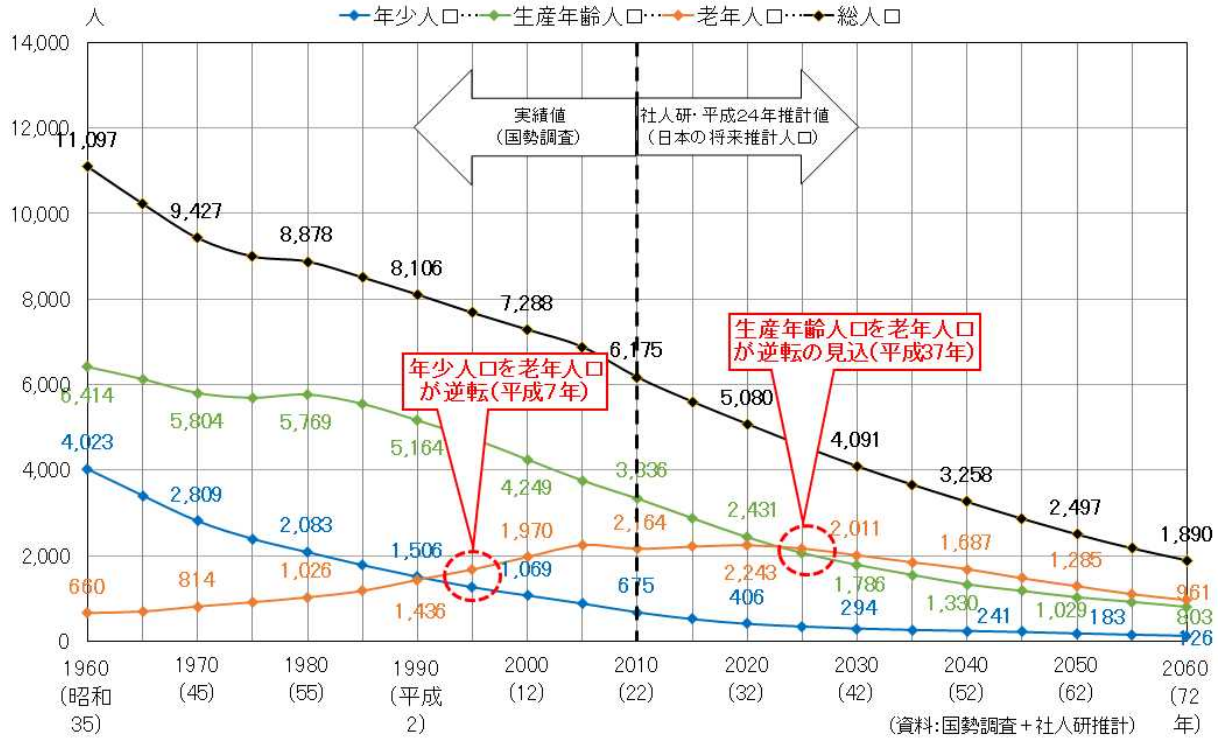
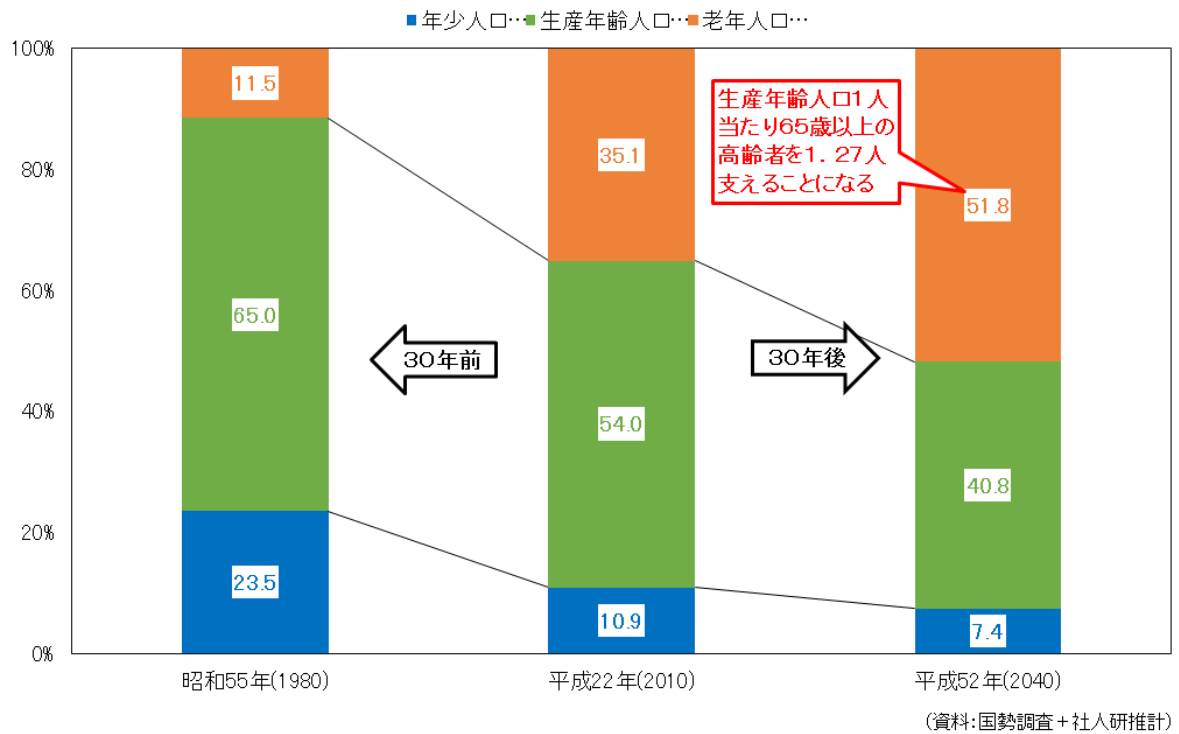


図-3 年齢3区分別人口の構成の推移と将来推計



### (3) 人口ピラミッドの推移と将来推計

図-4の1 昭和55(1980)年

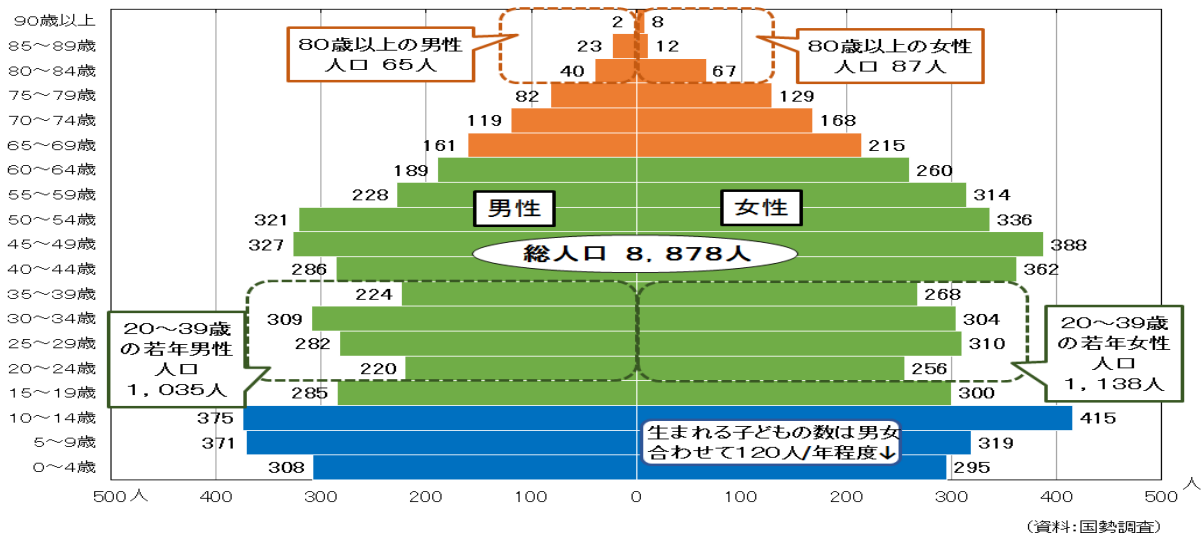


図-4の2 平成22(2010)年

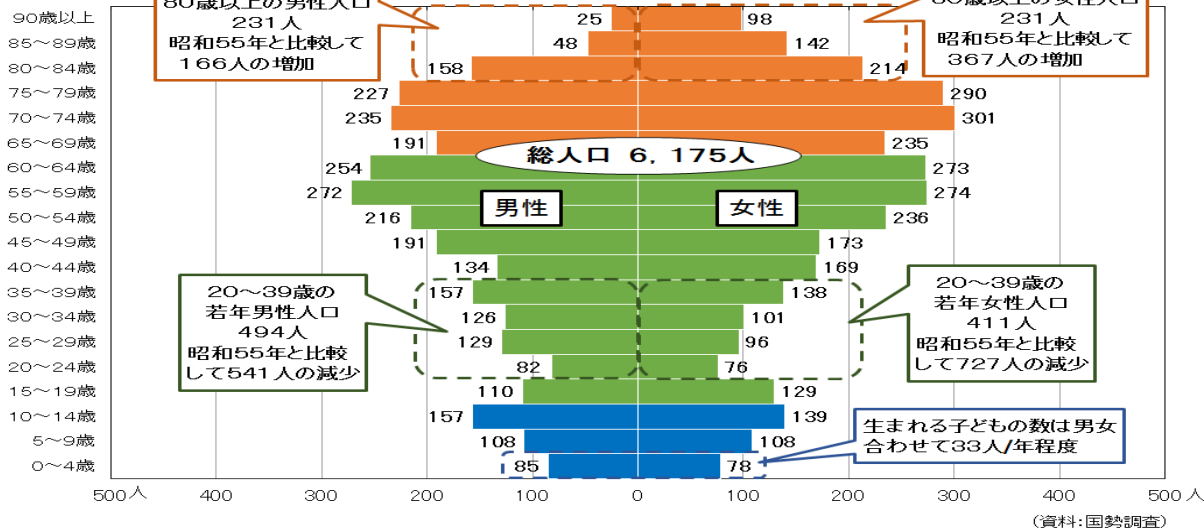
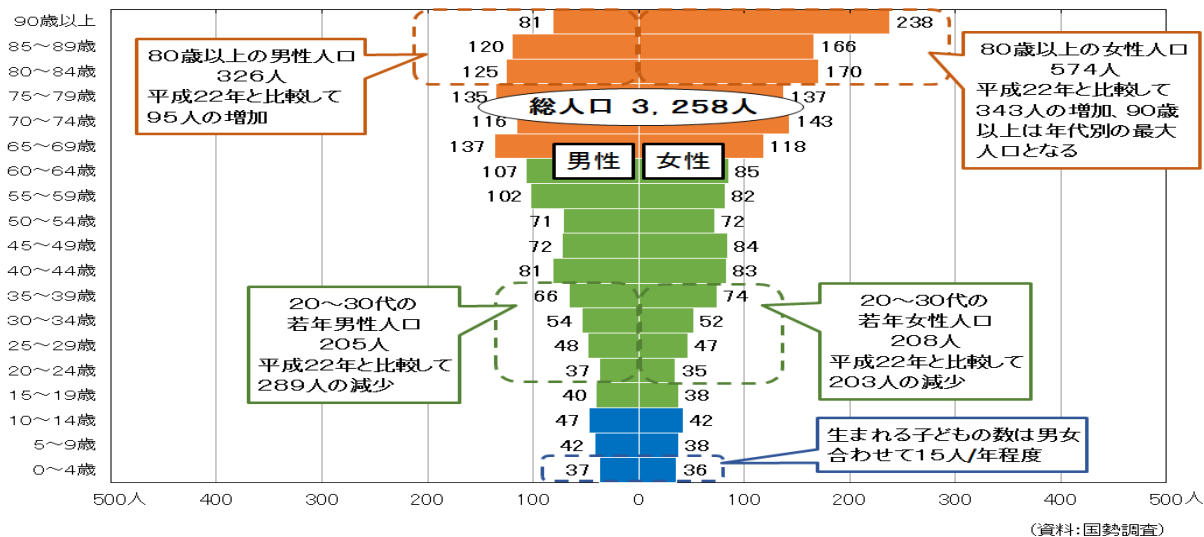


図-4の3 平成52(2040)年



人口ピラミッドの推移を見てみると、昭和55（1980）年には年少人口が多く老年人口が少ないほぼ「ピラミッド型」であったものが、平成22（2010）年には年少人口の減少と老年人口の増加及び20～39歳の若年男女の人口大幅な減少により、その形状は「逆ひょうたん型」に変化しています。

この間、20～39歳の若年人口は、男女合わせて1,268人減少しています。

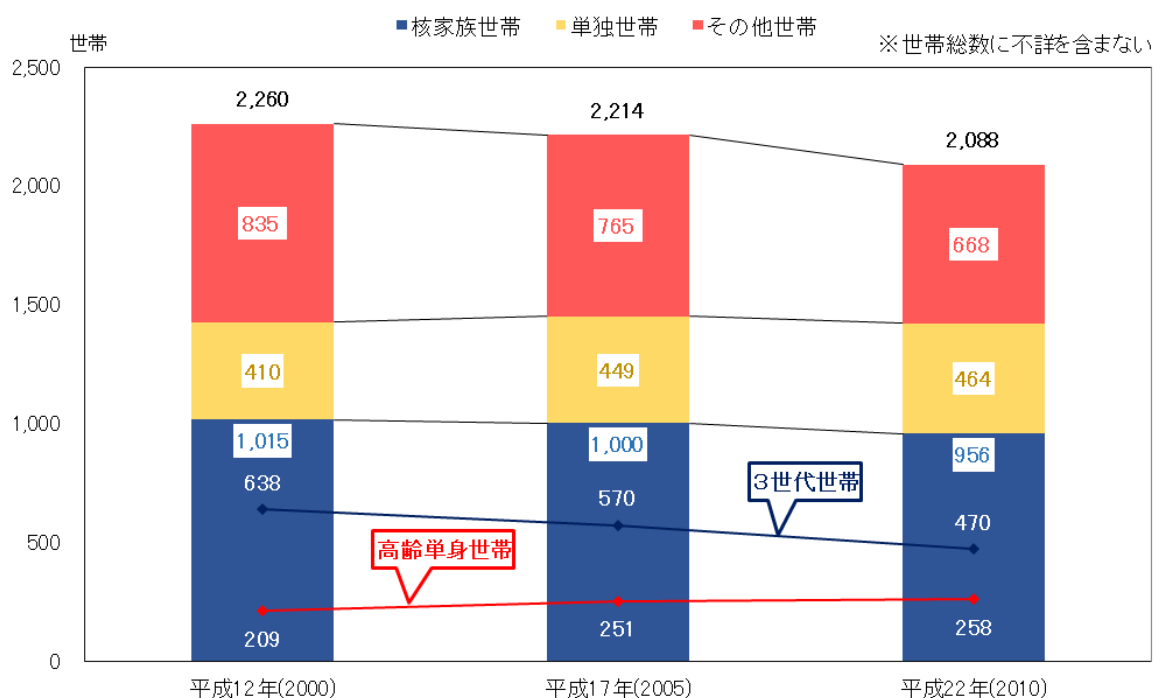
社人研の推計による平成52（2040）年の人口ピラミッドでは、老年人口数は平成22（2010）年から減少するものの、平均寿命の延びなどから80歳以上の高齢者数が増加し、とくに90歳以上の女性人口は年代別の区分のうち最大の人口数となっています。

また、生産年齢人口を見ると、年齢が若くなるに従い少なくなっており、年少人口では生まれる子どもの数は、男女合わせて毎年15人程度となっています。（図-4の1～3）

#### （4）世帯数の推移

平成12（2000）年から平成22（2010）年の世帯数の推移では、核家族世帯や3世代世帯が減少となる一方で、単独世帯が増加しています。この背景としては、高齢者の増加や老親と同居をしない子の増加が考えられます。（図-5）

図-5 家族類型別一般世帯数の推移



（資料：国勢調査）

核家族世帯……夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、男親または女親とその未婚の子女から成る世帯

単独世帯……一人で生活している世帯

高齢単身世帯……65歳以上の者1人のみの世帯



## (5) 自然増減

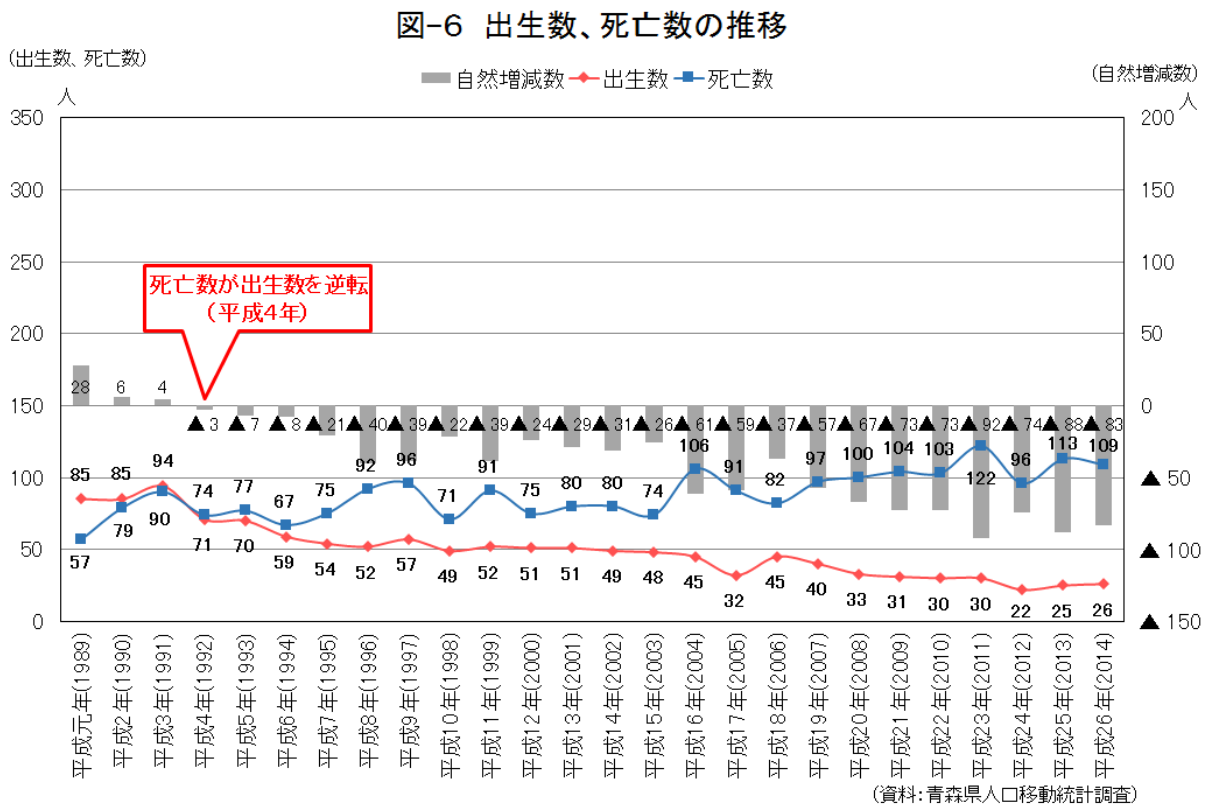
### ① 自然増減の推移

本町の平成元（1989）年以降の出生数・死亡数の推移を見てみると、平成3（1991）年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態にありましたが、平成4（1992）年以降出生数は減少傾向にあり、近年の出生数は20人台で推移しています。

一方、死亡数は全国的に増加の一途をたどっています。医療の進歩とともに寿命は伸びているにも関わらず、それ以上のペースで高齢化が進んでいるためであり、本町においても例外ではありません。

平成4（1992）年に死亡数が出生数を上回り「自然減」の状態となりましたが、平成5（1993）年以降もその状態が続いており、自然減少は拡大する傾向になっています。

(図-6)



### ② 合計特殊出生率（ベイズ係数）などの推移

1人の女性が一生に生む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見てみると、平成22（2010）年の国勢調査時では本町は1.48となっています。青森県や全国の数値と比較するとやや高くなっています。(図-7)

合計特殊出生率がある程度の数値を保っているにも関わらず出生数が減少しているのは、合計特殊出生率を算出する際に母数とする「15歳から49歳までの女性人口」の減少が大きいことに起因していることから、若い世代の人口増加が重要な要素となります。(図-8)



図-7 合計特殊出生率(ベイズ推計値)の推移

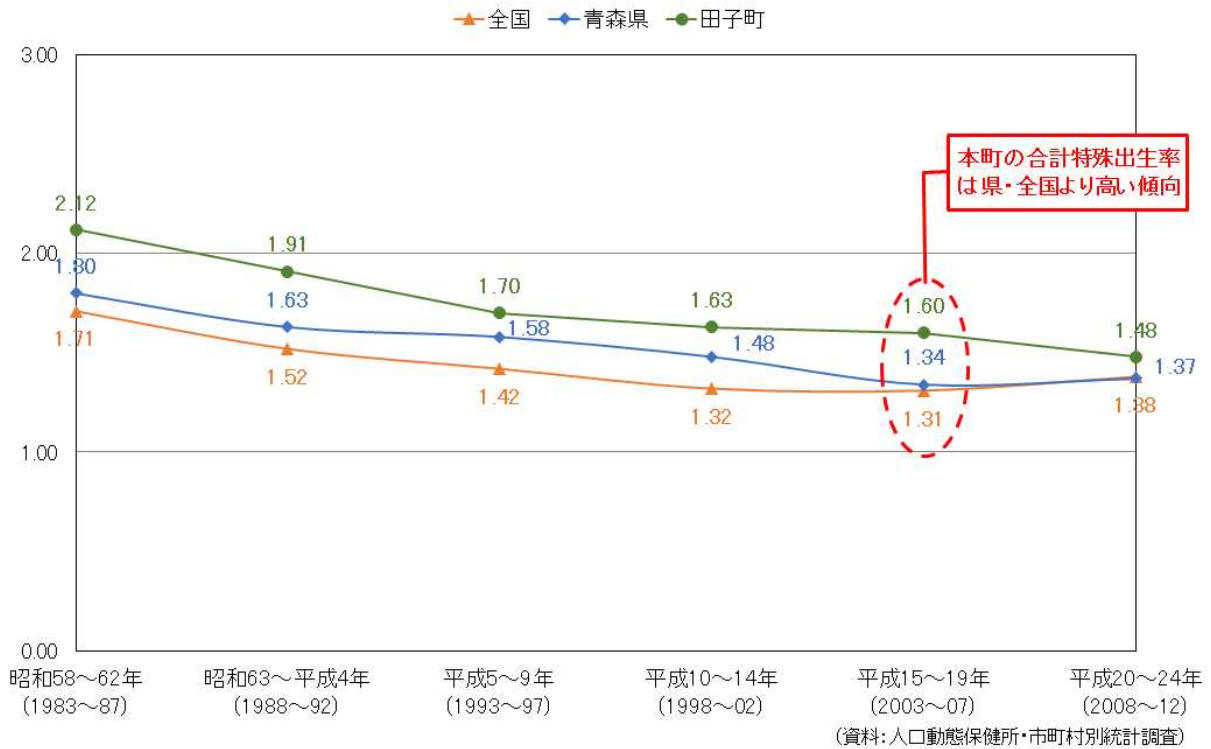
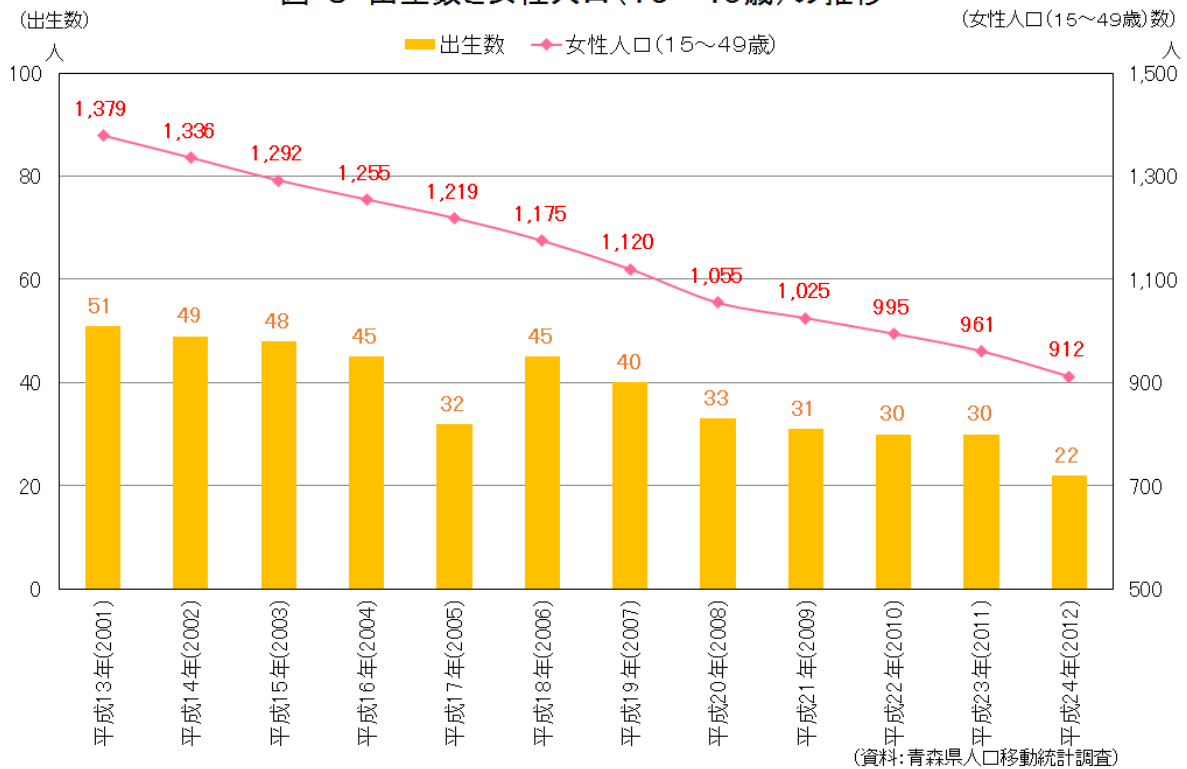


図-8 出生数と女性人口(15～49歳)の推移



### ③ 20～49歳の男女別未婚率の推移

20～49歳の男女別未婚率を見てみると、男性の未婚率は、平成12（2000）年は全国及び青森県平均を下回っていましたが、近年は双方を上回る状況となっています。

また女性の未婚率は、平成22（2010）年まで、全国及び青森県平均を下回っていました。（図-9の1・2）

図-9の1 20～49歳未婚率の推移(男)

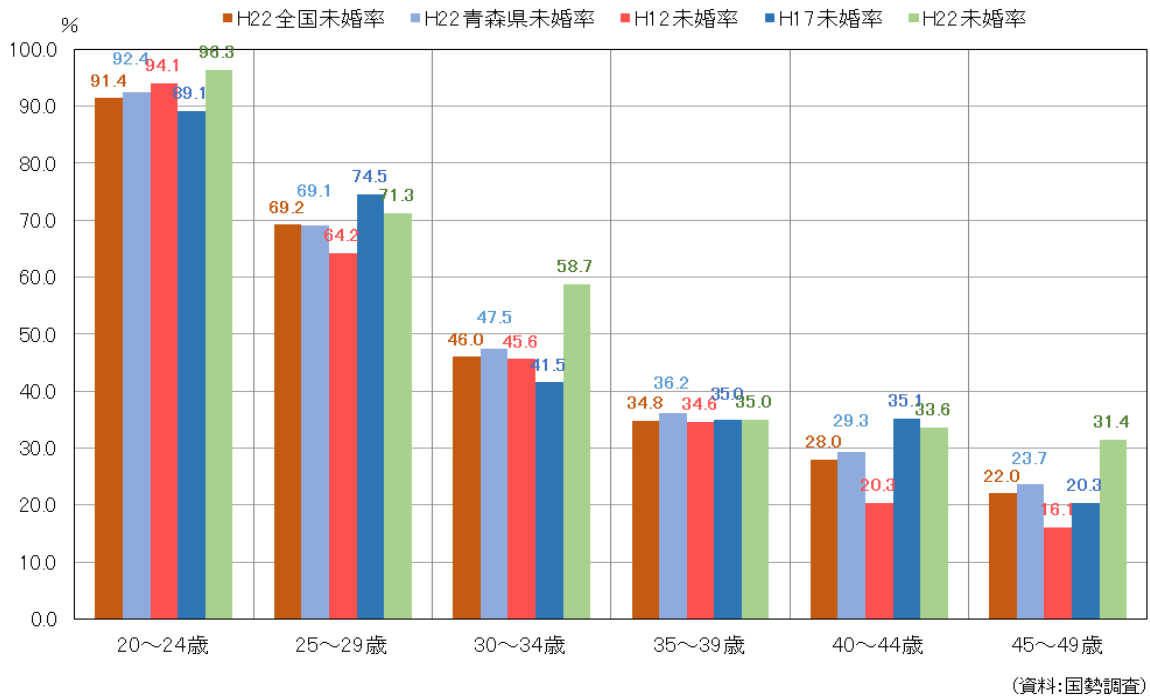
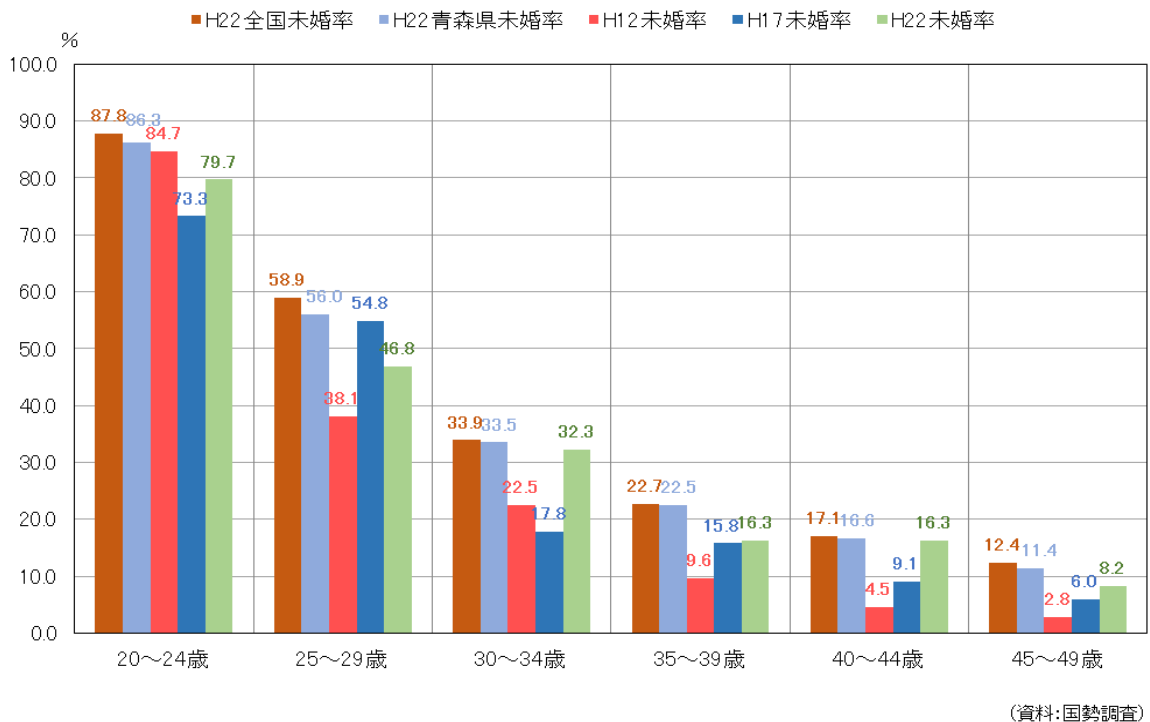


図-9の2 20～49歳未婚率の推移(女)



## (6) 社会増減

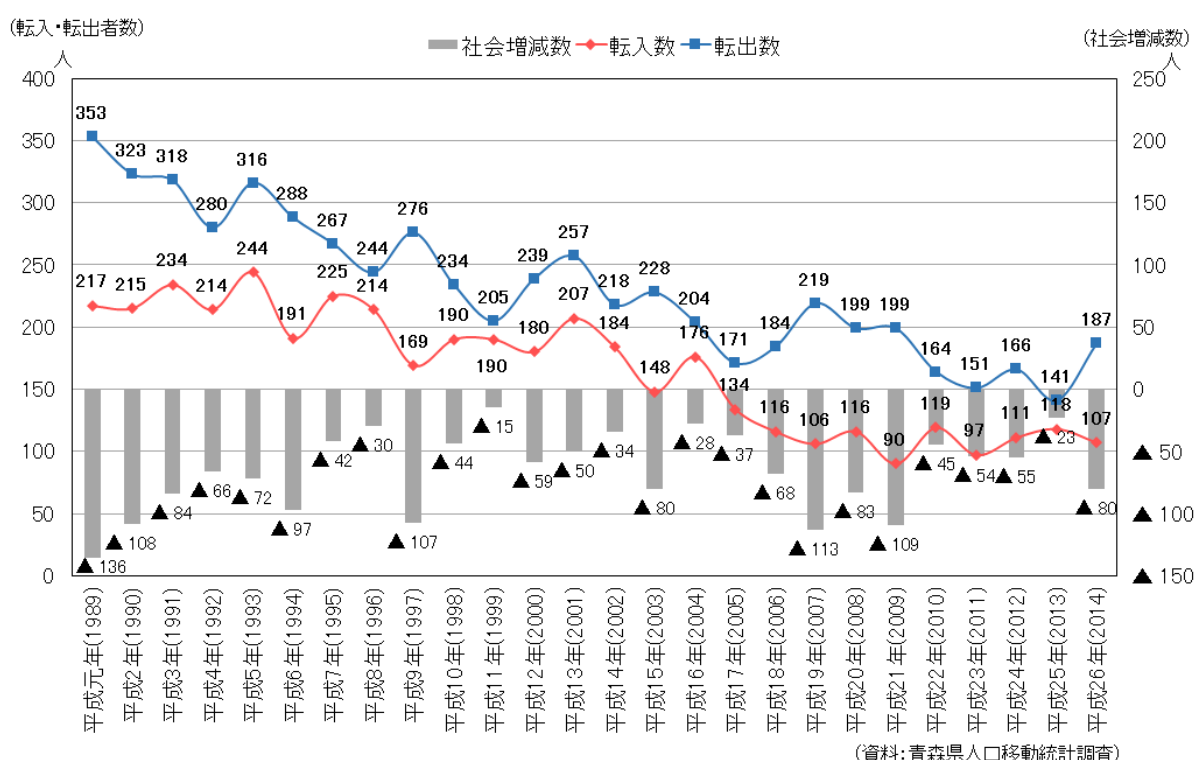
### ① 社会増減の推移

本町の平成元（1989）年以降の転入数・転出数の動きをしてみると、転出者が転入者を上回る「社会減」で推移しています。

平成元（1989）年から平成8（1986）年にかけては、社会減少の幅は概ね縮小傾向にあり、その後も平成17（2005）年まで概ね小さな縮小幅で推移しました。平成18（2006）年から平成21（2009）にかけては減少幅が大きくなりましたが、その後縮小傾向となっています。平成26（2014）年も80人の社会減となっています。

(図-10)

図-10 転入数、転出数の推移



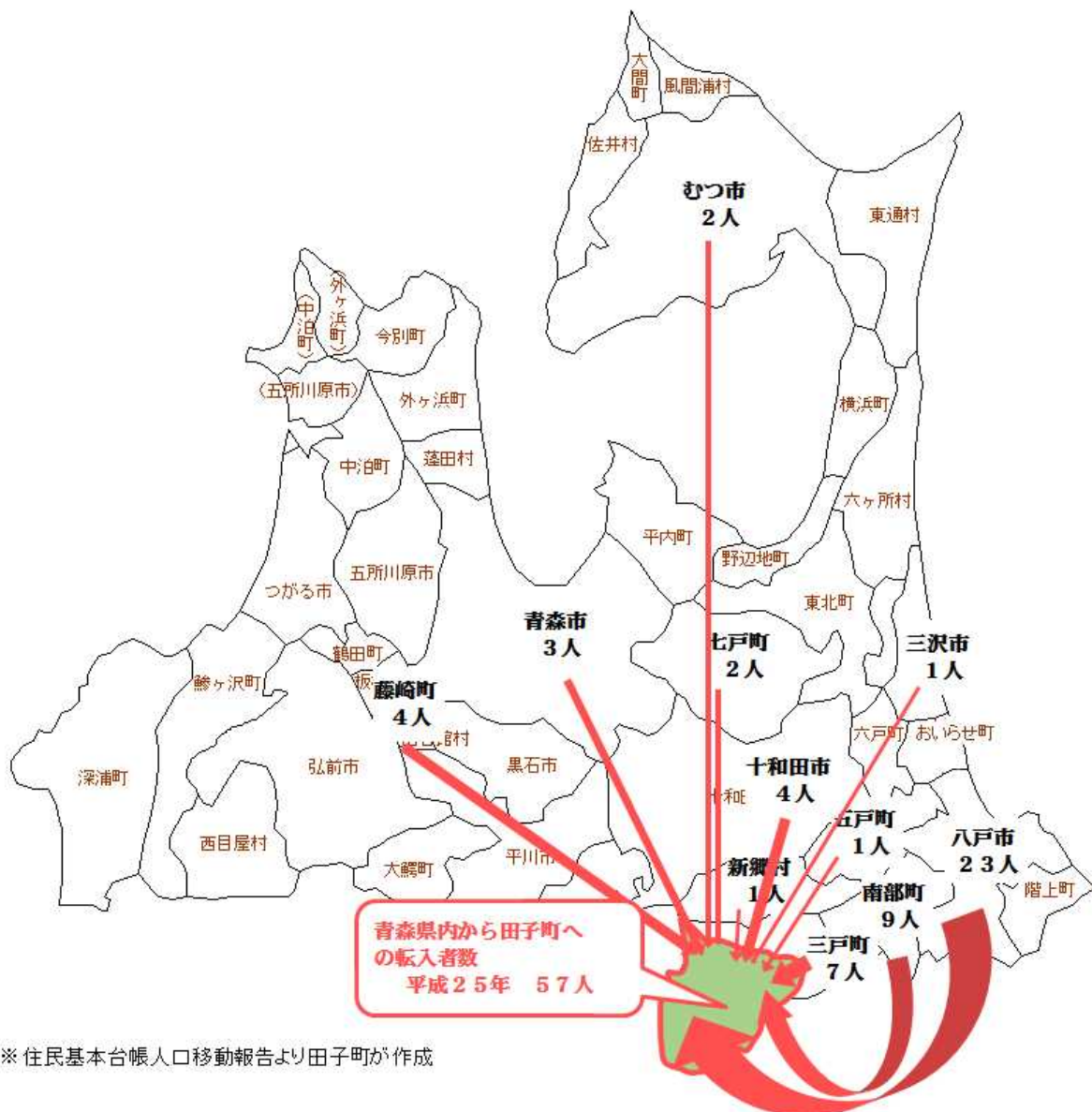
② 県内における転入者・転出者の住所地

1) 転入者の転入元の住所地

住民基本台帳移動報告のデータを用い、平成25(2013)年の転入・転出の状況を詳しく見てみると、県内自治体から本町への転入数は57人で、うち八戸市からが23人と最も多く、次いで南部町、三戸町、十和田市と、周辺市町からの転入が多いことが分かります。

(図-11の1)

図-11の1 田子町への転入者の転入元の住所地(平成25(2013)年)

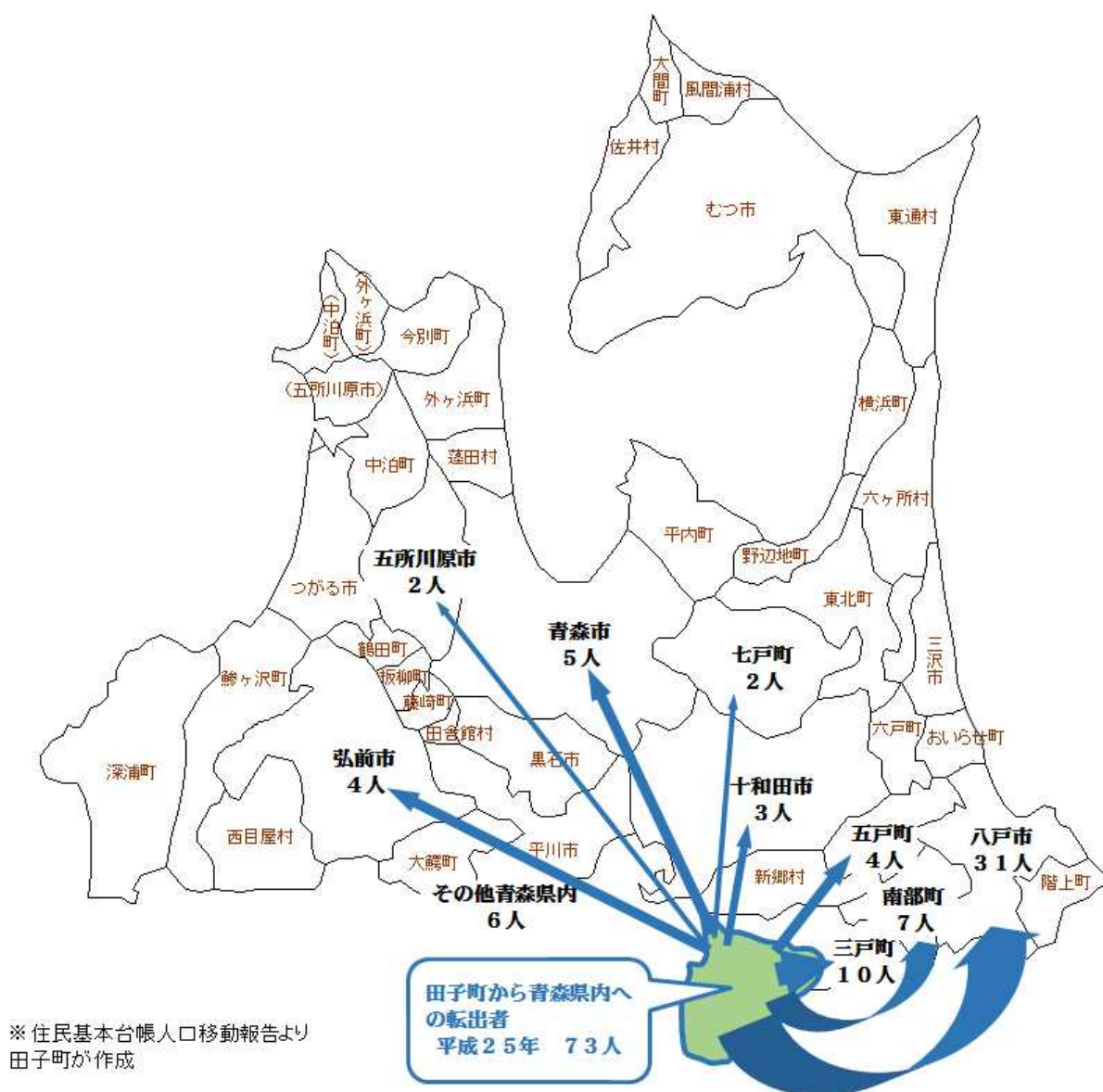


※住民基本台帳人口移動報告より田子町が作成

## 2) 転出者の転出先の住所地

一方、本町から県内自治体への転出者数は73人で、うち八戸市への転出が31人と最も多く、次いで三戸町、南部町、青森市、五戸町、弘前市などとなっています。こちらも周辺市町への転出が多くなっています。(図-11の2)

図-11の2 田子町からの転出者の転出先の住所地(平成25(2013)年)

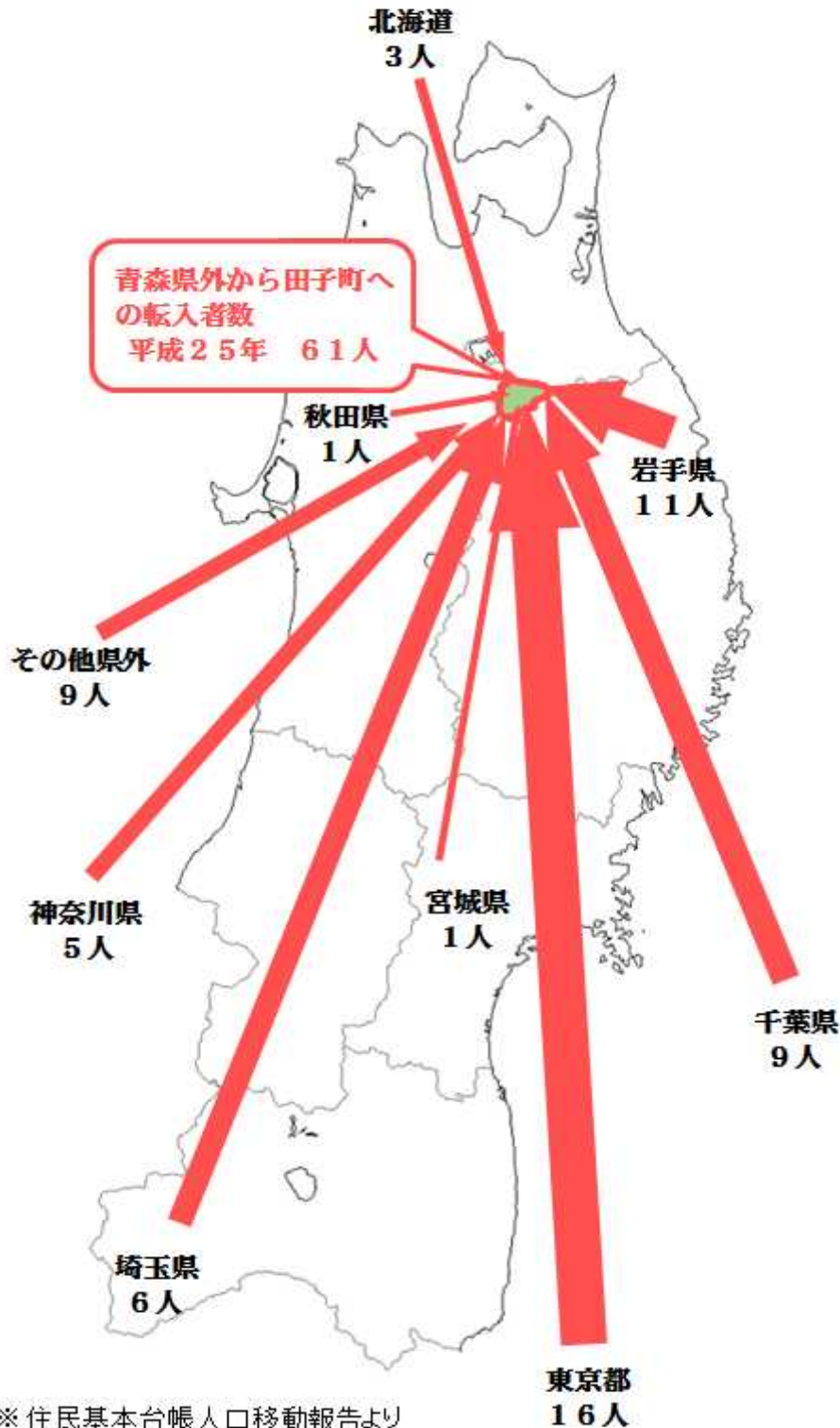


③ 県外における転入者・転出者の住所地

1) 転入者の転入元の住所地（県外の主なもの）

県外から本町への転入数について同様に見てみると、転入者数は61人で、うち東京都から16人、岩手県から11人、千葉県から9人、次いで埼玉県、神奈川県、北海道などとなっています。（図-12の1）

図-12の1 田子町への転入者の転入元の住所地  
（県外:主なもの、平成25(2013)年）

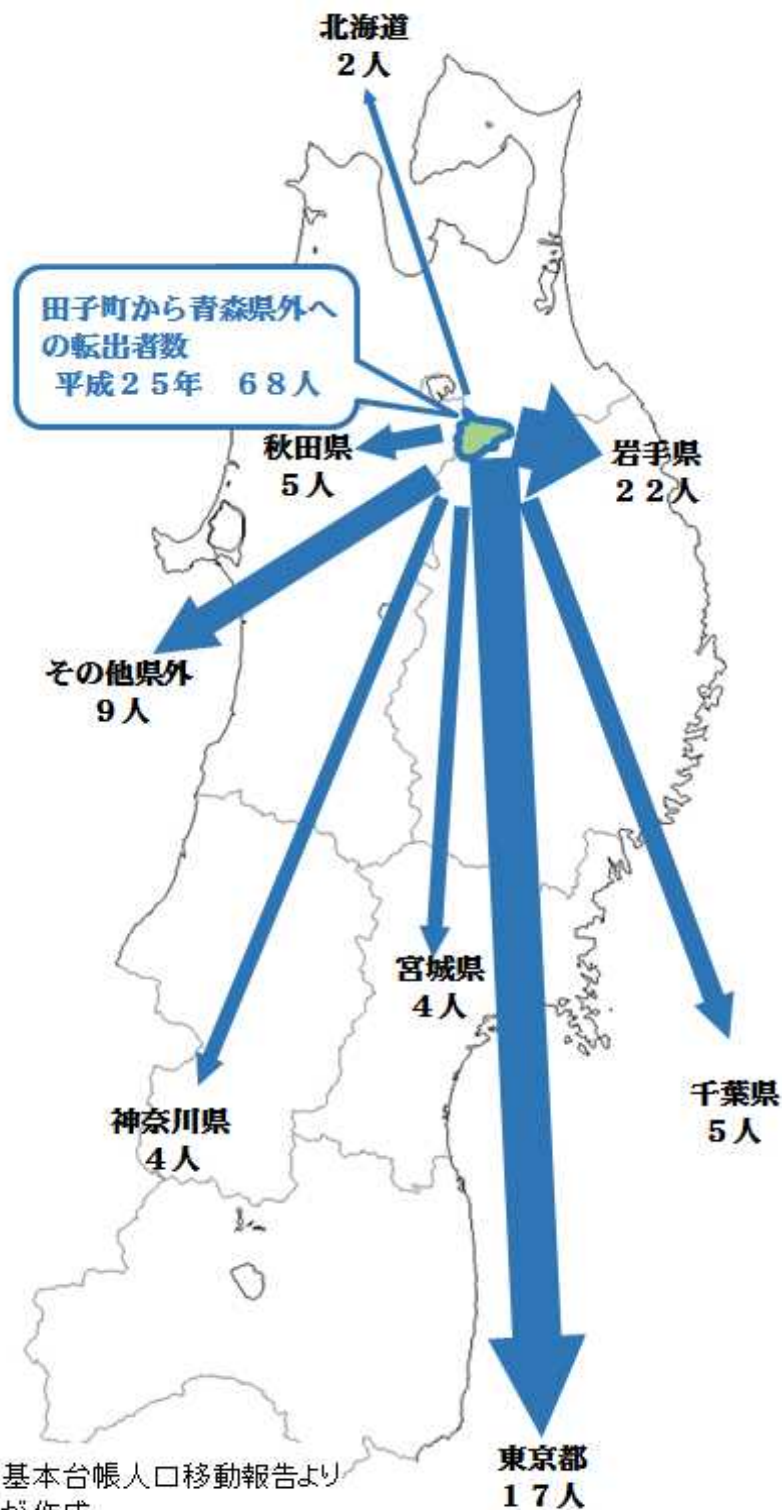




2) 転出者の転出先の住所地（県外の主なもの）

一方、本町から県外への転出数について同様に見てみると、転出者数は68人で、うち岩手県への転出が22人、東京都へ17人、次いで秋田県、千葉県、宮城県、神奈川県などとなっています。（図-12の2）

図-12の2 田子町からの転出者の転出先の住所地  
（県外：主なもの、平成25(2013)年）



※住民基本台帳人口移動報告より  
田子町が作成



#### ④ 年齢階級別人口移動の推移

平成17(2005)年と平成22(2010)年の国勢調査を比較し、年齢(5歳階級)男女別の人口変動を見てみると、10代後半から20代前半に大幅に減少し、20代後半に若干増加する傾向が見られます。

10代後半から20代前半の人口減少は、就職や進学などによる町外への転出が原因と考えられ、本町の雇用情勢や大学などの高等教育機関が無いことに起因しています。

一方で、20代後半の人口増加は、転職などに伴い本町に転入する人が多いことが原因と考えられます。(表-1)

表-1 年齢階級別変化率算定表

(単位:人、%)

年 齢	平成17(2005)年10月1日				平成22(2010)年10月1日				変化率※		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総 数	6,903	3,269	3,634	100.0	6,175	2,905	3,270	100.0			
0～4歳	225	107	118	3.3	163	85	78	2.6			
5～9歳	287	152	135	4.2	216	108	108	3.5	0.960	1.009	0.915
10～14歳	368	184	184	5.3	296	157	139	4.8	1.031	1.033	1.030
15～19歳	287	142	145	4.2	239	110	129	3.9	0.649	0.598	0.701
20～24歳	214	128	86	3.1	158	82	76	2.6	0.551	0.577	0.524
25～29歳	245	141	104	3.5	225	129	96	3.6	1.051	1.008	1.116
30～34歳	317	171	146	4.6	227	126	101	3.7	0.927	0.894	0.971
35～39歳	317	140	177	4.6	295	157	138	4.8	0.931	0.918	0.945
40～44歳	367	191	176	5.3	303	134	169	4.9	0.956	0.957	0.955
45～49歳	482	232	250	7.0	364	191	173	5.9	0.992	1.000	0.983
50～54歳	558	280	278	8.1	452	216	236	7.3	0.938	0.931	0.944
55～59歳	533	251	282	7.7	546	272	274	8.8	0.978	0.971	0.986
60～64歳	437	196	241	6.3	527	254	273	8.5	0.989	1.012	0.968
65～69歳	579	257	322	8.4	426	191	235	6.9	0.975	0.974	0.975
70～74歳	605	283	322	8.8	536	235	301	8.7	0.926	0.914	0.935
75～79歳	516	232	284	7.5	517	227	290	8.4	0.855	0.802	0.901
80～84歳	299	105	194	4.3	372	158	214	6.0	0.721	0.681	0.754
85～89歳	185	56	129	2.7	190	48	142	3.1	0.635	0.457	0.732
90～94歳	62	17	45	0.9	99	19	80	1.6	0.535	0.339	0.620
95～99歳	16	3	13	0.2	20	5	15	0.3	0.323	0.294	0.333
100歳以上	4	1	3	0.0	4	1	3	0.1	0.250	0.333	0.231
平均年齢	49.6	47.6	51.4		52.2	49.9	54.3				
年少人口 (0～14歳)	880	443	437	12.7	675	350	325	10.9			
生産年齢人口 (15～64歳)	3,757	1,872	1,885	54.4	3,336	1,671	1,665	54.0			
老年人口 (65歳以上)	2,266	954	1,312	32.8	2,164	884	1,280	35.0			

(資料:国勢調査)

※「変化率」は、年齢(5歳階級)別の人口の5年後の変化率を示している。

例えば、平成17年に「15～19歳」の総数は287人であるが、5年後の平成22年には「20～24歳」の総数は158人となり、変化率は  $158/287 \neq 0.551$  となる。

また、平成17年に「20～24歳」の総数は214人であるが、5年後の平成22年には「25～29歳」の総数は225人となるため、変化率は  $225/214 \neq 1.051$  となる。

次に、同じく国勢調査の結果を用いて「平成17(2005)年から平成22(2010)年」の純移動数を推計し、年齢別・男女別の動向を見てみると、10代後半から20代前半は転出超過により大きく減少しています。これは、就職や進学などによる町外への転出が原因と考えられます。(図-13の1・2)

図-13の1 年齢階級別人口の純移動数(男)

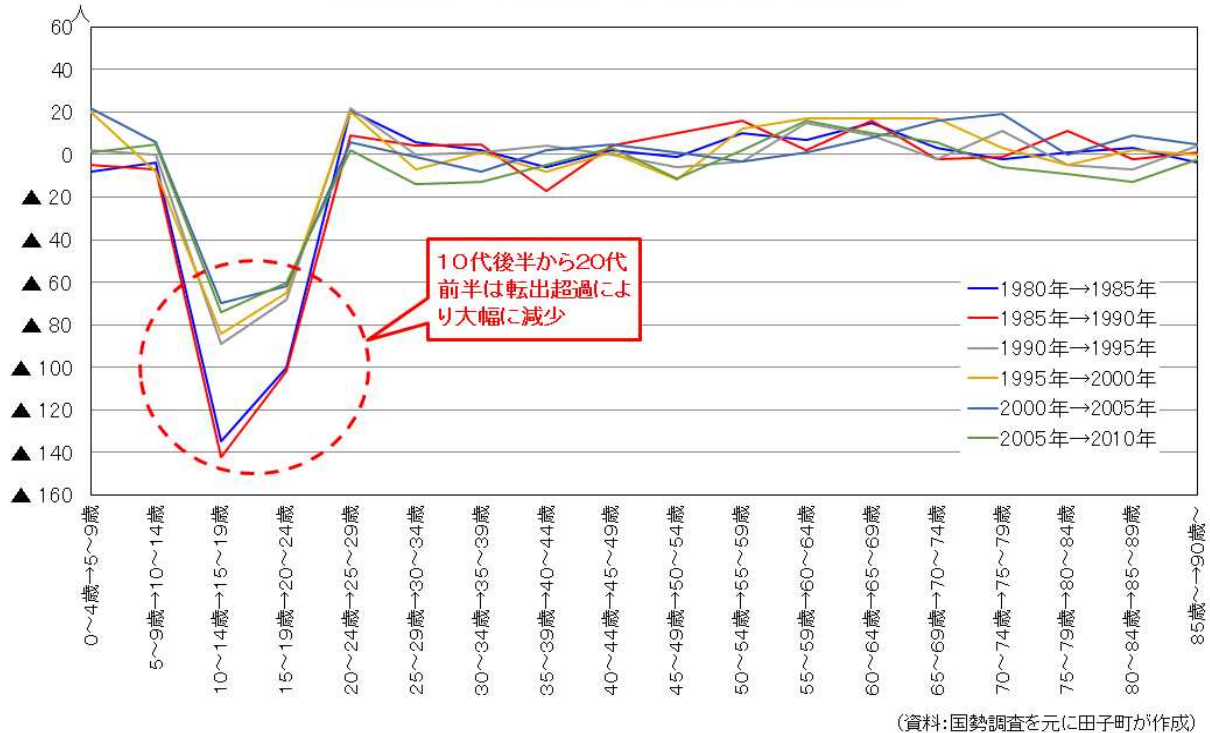
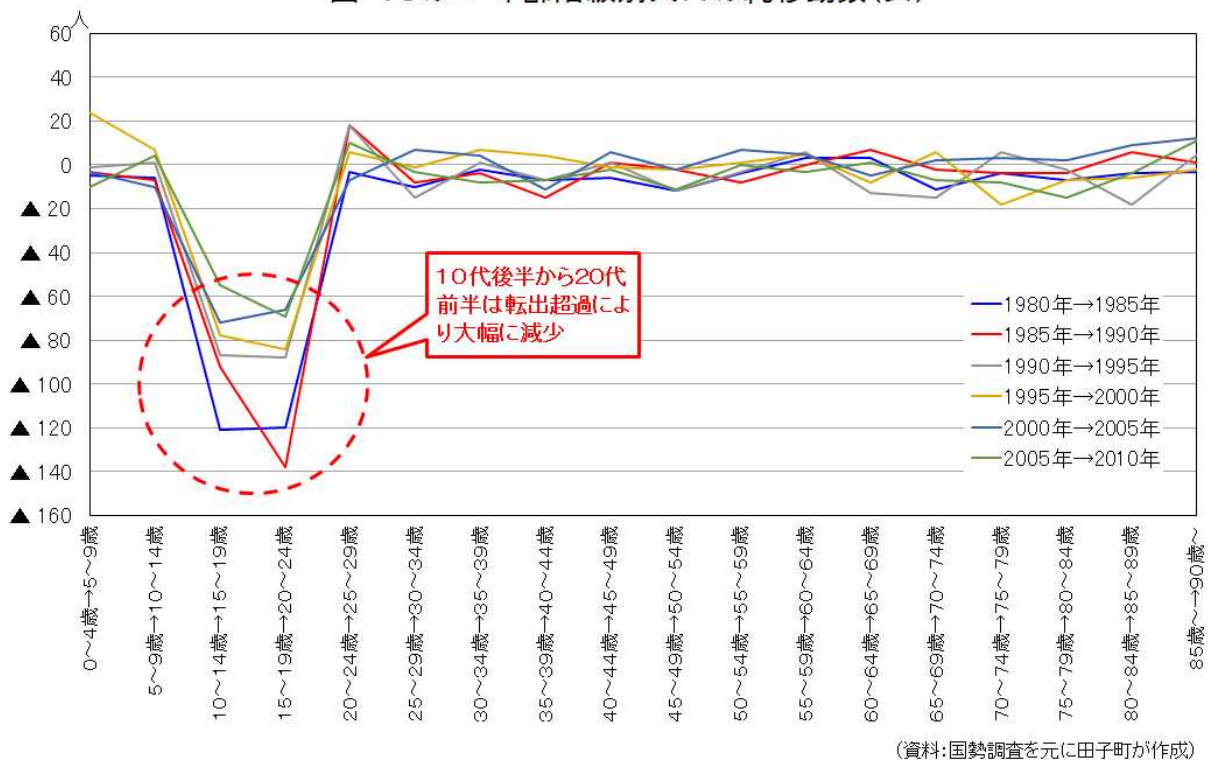


図-13の2 年齢階級別人口の純移動数(女)



「純移動数」は、国勢調査の人口と各期間の「生残率」を用いて推定した値。例えば、2005年→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下記のように推定されます。

$$2005 \rightarrow 2010 \text{年の} 0 \sim 4 \text{歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{歳の純移動数} \\ = \frac{2010 \text{年の} 5 \sim 9 \text{歳}}{\text{①}} - \frac{2005 \text{年の} 0 \sim 4 \text{歳人口} \times 2005 \rightarrow 2010 \text{年の} 0 \sim 4 \text{歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{歳の生残率}}{\text{②}}$$

「生残率」は、社人研の数値を使用。②は、人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定されます。

### ⑤ 市町村別流入・流出（15歳以上）人口

流入流出人口（通勤・通学者の動向）を見てみると、平成22（2010）年の国勢調査では、本町への流入人口（他の区域から本町への通勤・通学者）は634人で、三戸町、南部町、二戸市、八戸市からの通勤・通学者が多くなっています。

一方、流出人口（本町から他の区域への通勤・通学者）は737人となっており、三戸町、八戸市、二戸市、南部町への通勤・通学者が多い状況となっています。（表-2）

表-2 市町村別流入・流出人口(15歳以上)

平成22年10月1日現在  
単位:人

市 町 村 名	流 入	流 出
総 数	634	737
県 内 総 数	519	629
青 森 市	1	1
八 戸 市	74	139
十 和 田 市	7	39
三 沢 市	1	3
六 戸 町	1	1
お い ら せ 町	3	1
三 戸 町	287	336
五 戸 町	20	29
南 部 町	117	73
階 上 町	5	4
新 郷 村	3	3
県 外 総 数	115	108
盛 岡 市	1	2
宮 古 市		1
久 慈 市	1	1
二 戸 市	92	90
八 幡 平 市	1	2
滝 沢 市	1	
軽 米 町	1	5
九 戸 村	4	1
洋 野 町	2	1
一 戸 町	11	5
そ の 他 県 外	1	

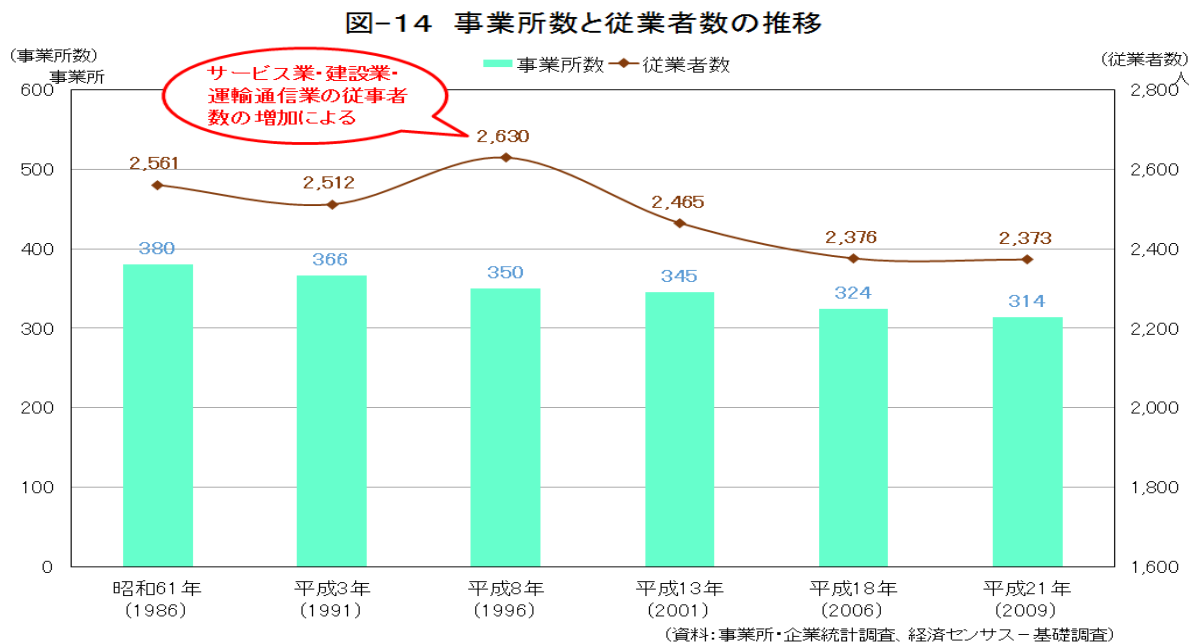
(資料:国勢調査)

## (7) 事業所数と産業別就業人口などの推移

### ① 事業所数と従業者数

本町の事業所数を見てみると、昭和61（1986）年には380事業所あったものが、年々減少し平成21（2009）年には314事業所となっています。

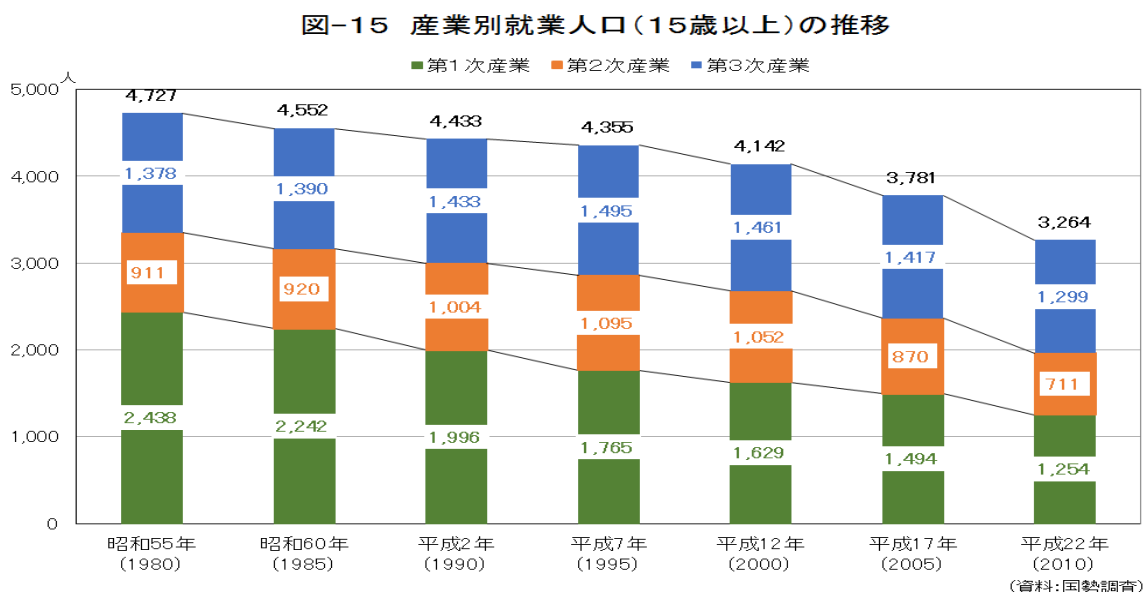
従業者数は、平成8（1996）年には増加しましたが、平成13（2001）年以降は減少に転じ、近年は横ばい傾向にあります。（図-14）



### ② 産業別就業人口

本町の産業別就業人口を見てみると、第1次産業の減少が続いており、昭和55（1980）年からの30年間で約半数の減少となっています。

第2次産業及び第3次産業は平成7（1995）年をピークに減少に転じており、町全体の就業人口も減少しています。（図-15）

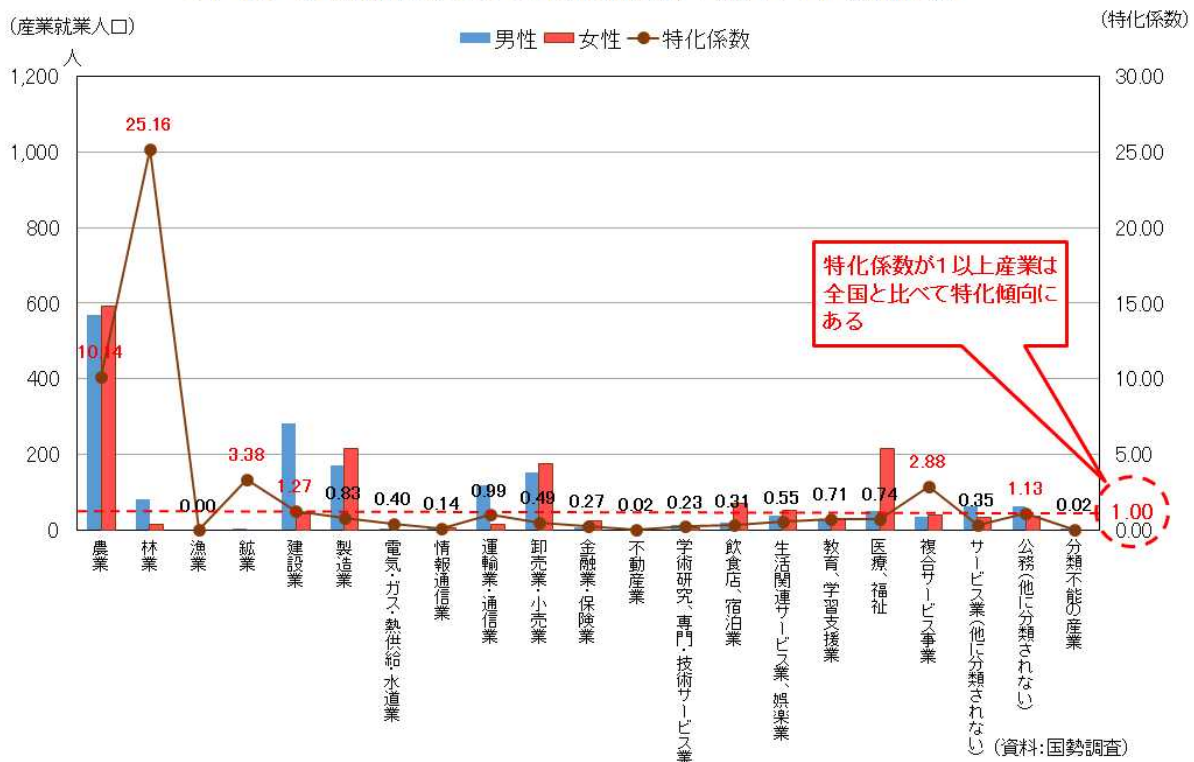


### ③ 男女別産業別就業人口と特化係数

次に、男女別産業別就業人口の状況を見てみると、男性は、農業の従事者数が特に多くなっており、他には建設業、製造業、卸売業・小売業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、農業、医療・福祉、製造業、卸売業・小売業の就業者数が多い傾向にあります。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本町のX産業の就業者数／全国のX産業の就業者比率）を見てみると、林業の係数が25.16と最も高く、農業も10.14と高い数値を示しています。また、鉱業、複合サービス業、建設業、公務も比較的高い係数となっています。（図-16）

図-16 男女別産業人口と特化係数(平成22年国勢調査)



### ④ 男女別の年齢階級別産業就業人口

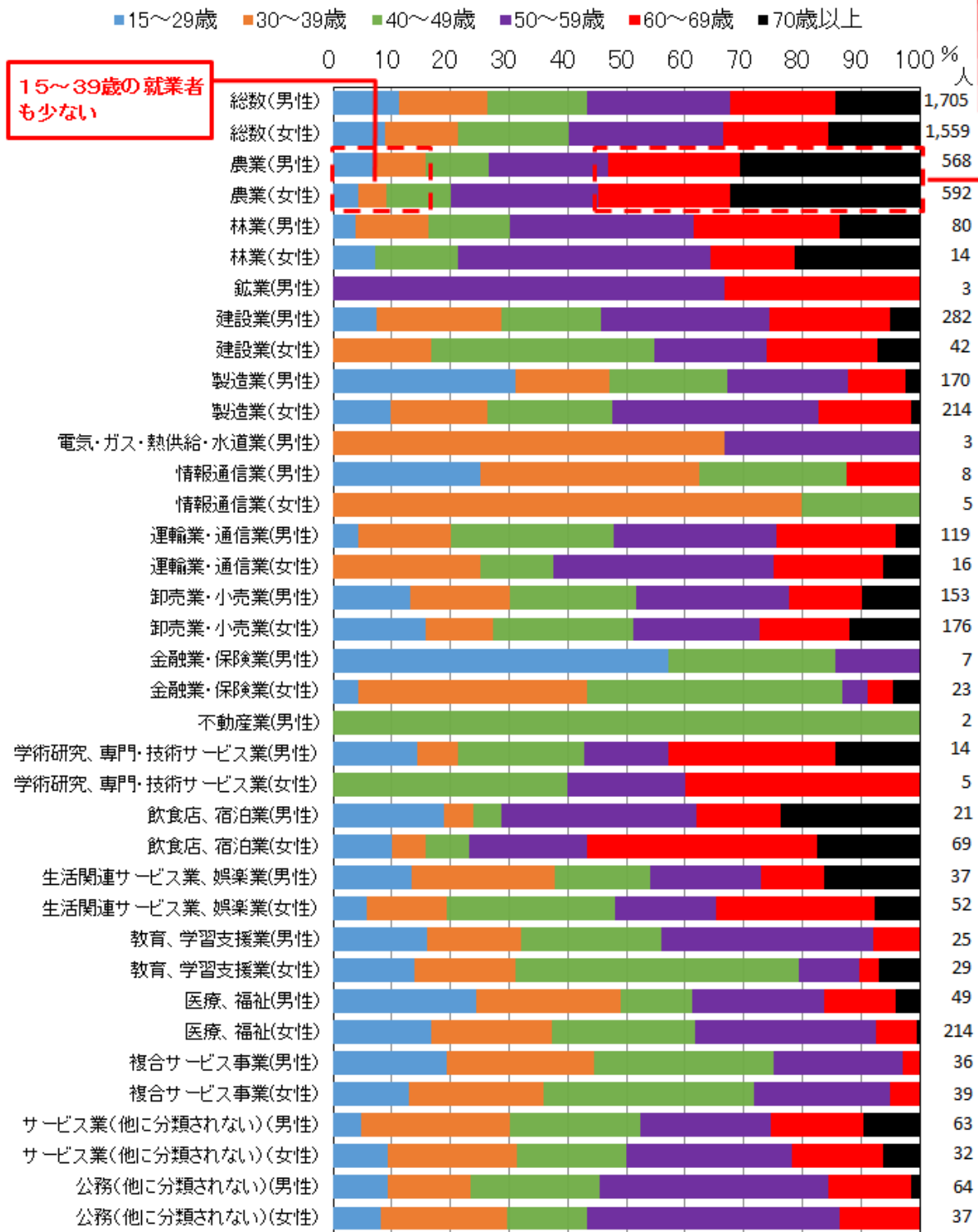
産業別に男女別就業者の年齢階級を見てみると、農業における60歳以上の就業者割合が男女とも5割以上を占めています。

にんにく、葉たばこ、稲作、野菜など、本町における基幹産業の農業ですが、今後ますます加速する高齢化の進展によって、急速に就業者数が減少する可能性があります。（図-17）



図-17 年齢区分別産業人口の構成(平成22年国勢調査)

約5割が60歳以上と高齢化



(資料:国勢調査)

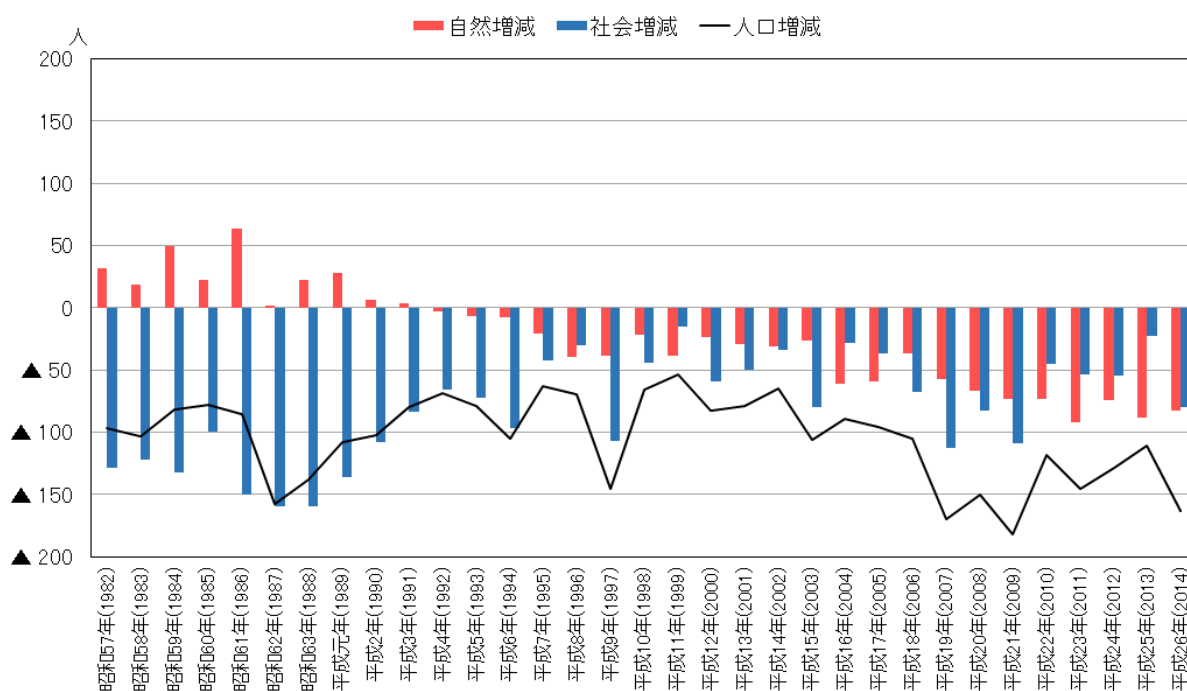
### (8) 自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響

本町は、昭和30(1965)年に旧田子町と上郷村が合併して以来、社会減少数が自然増減数を上回ってきたことから人口減少が続いてきました。

平成7(1995)年から平成14(2002)年は、社会減少数の縮小により人口減少も緩和しましたが、近年は高齢化の進展に伴い自然減少の幅が拡大する傾向にあります。

本町は、出生率の低下という「自然減」と、若い世代などが近隣の都市などに転出する「社会減」の両方がいまって、人口減少を加速させている状況にあります。(図-18)

図-18 自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響



(資料: 青森県人口移動統計調査)



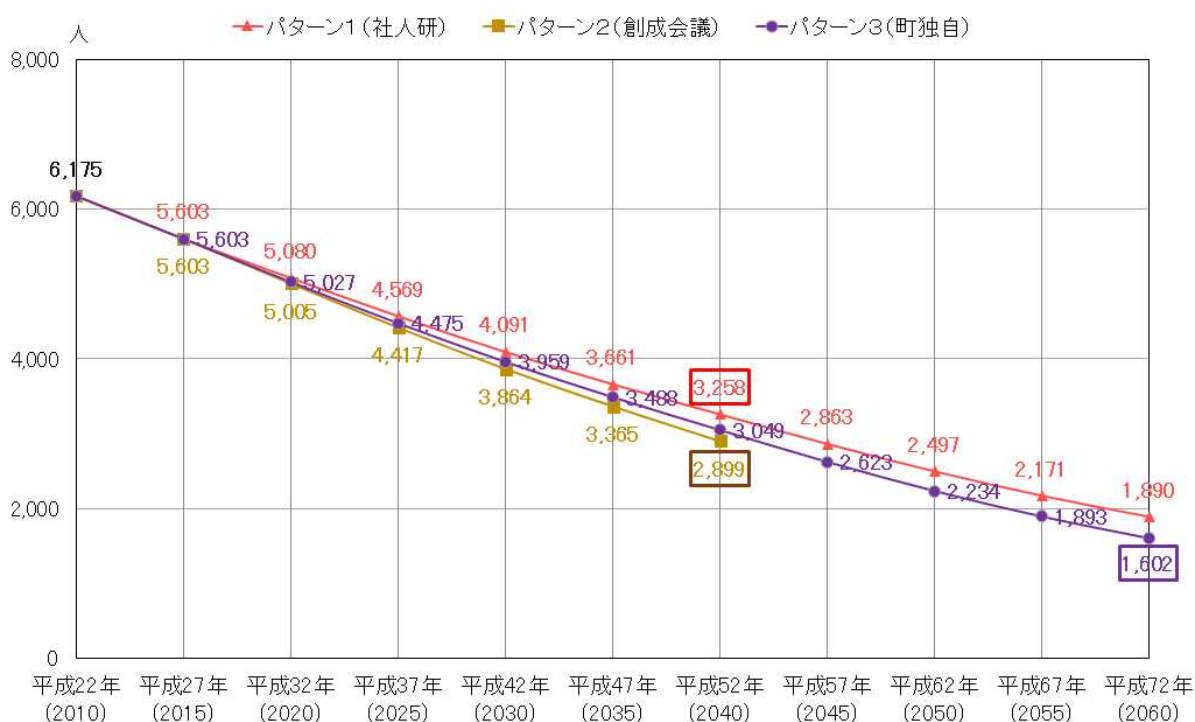
## 2 将来推計人口の分析

### (1) 国立社会保障・人口問題研究所、創成会議、町独自による人口推計の比較

社人研と日本創成会議による本町の人口推計を比較してみると、平成52(2040)年の人口は、社人研推計準拠(パターン1※)が3,258人、創成会議推計準拠(パターン2※)が2,899人となり、約360人の差異が生じています。

また、パターン1の推計を利用し、この間の人口移動は直近5年間の純移動率が継続するものと仮定して町独自の推計(パターン3※)を行ったところ、平成72(2060)年の人口は1,602人となり、社人研推計準拠を下回る推計となっています。(図-19)

図-19 社人研推計、創成会議推計、町独自推計の比較



※パターン1については、平成52(2040)までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示している。

パターン2については、全国の移動総数が概ね一定水準と仮定の下で、平成52(2040)年までの推計が行われたものであるため、平成52(2040)年までの表示としている。

パターン3については、出生・死亡の傾向はパターン1に準じている。移動については、直近5年間の純移動率が今後も継続すると仮定して平成72(2060)年まで推計した場合を示している。

## 参考:それぞれの人口推計の概要

### パターン1(社人研推計準拠)

- 主に平成17(2005)年から平成22(2010)年の人口動向を勘案し将来の人口を推計。
- 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。
  - 〈出生に関する仮定〉

原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降、平成52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。
  - 〈死亡に関する仮定〉

原則として、55~59歳→60歳~64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→平成22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64歳→65歳~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年から平成17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
  - 〈移動に関する仮定〉

原則として、平成17(2005)年から平成22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)年から平成32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)年から平成52(2040)まで一定と仮定。

### パターン2(日本創成会議推計準拠)

- 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
  - 〈出生・死亡に関する仮定〉

社人研推計と同様。
  - 〈移動に関する仮定〉

全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)年から平成27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)年から平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)

### パターン3(町独自推計)

- 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
  - 〈出生・死亡に関する仮定〉

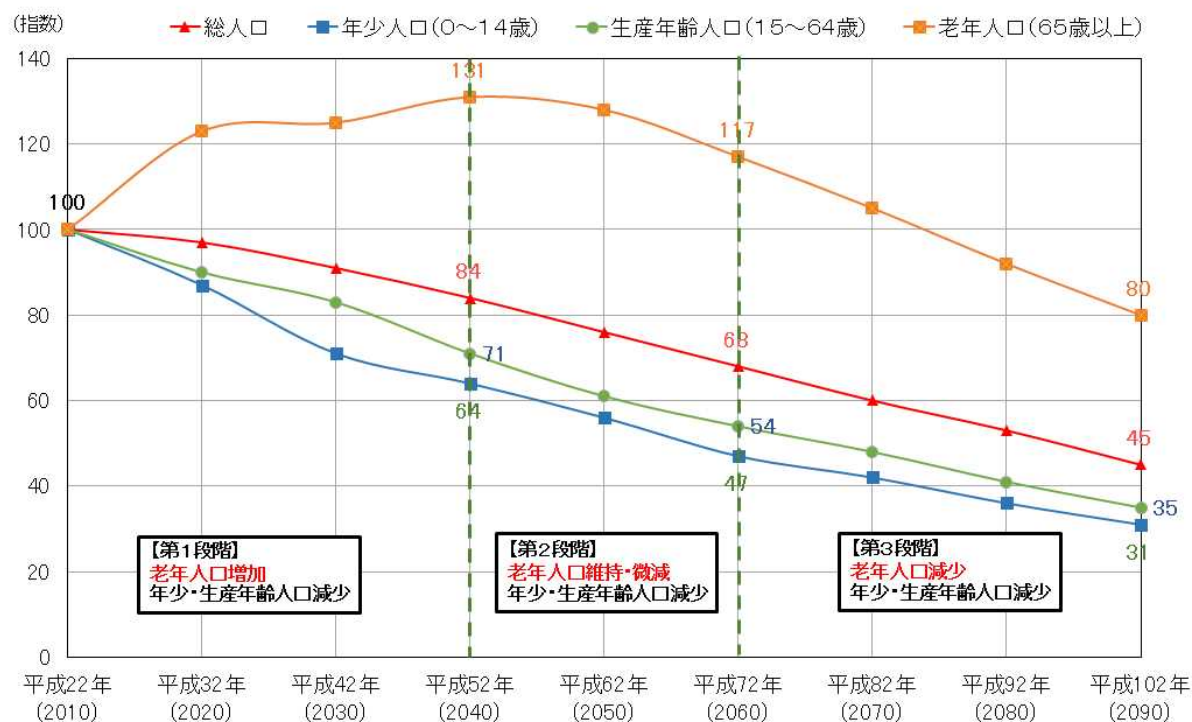
社人研推計と同様。
  - 〈移動に関する仮定〉

直近5年間の純移動率が今後も継続すると仮定。

## (2) 人口減少段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成52（2040）年から「第2段階」に入ると推測されています。（図-20）

図-20 人口減少段階(全国)



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成24年1月)より作成。

将来の出生推移および死亡推移は中位推計を用い、平成22(2010)年の人口を100として各年の人口を指数化。

長期人口推移分析の参考のため、生残率、出生率、出生性比、国際人口移動率(数)を平成73(2061)年以降一定として、平成102(2090)年まで推計。

表-3 全国の人口推計指数

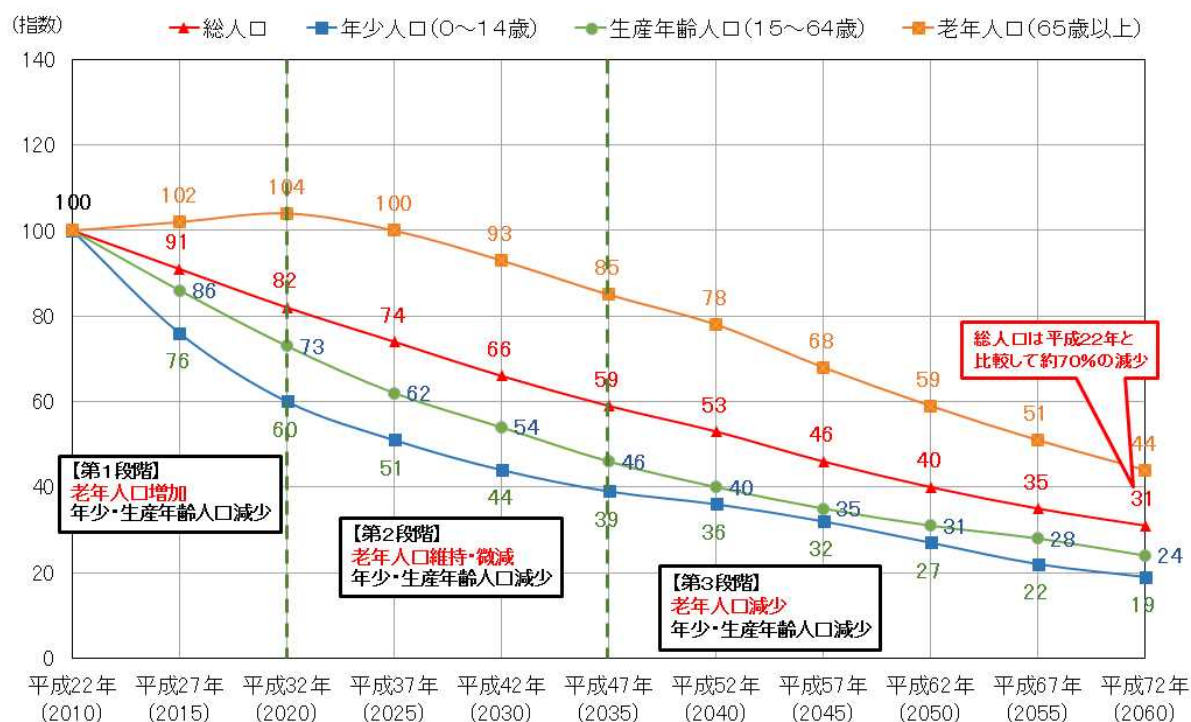
全国	(単位:千人)							
	平成22年(2010)		平成52年(2040)		平成72年(2060)		平成102年(2090)	
	人口	指数	人口	指数	人口	指数	人口	指数
総数	128,057	100	107,276	84	86,737	68	57,269	45
老年人口(65歳以上)	29,484	100	38,678	131	34,642	117	23,568	80
生産年齢人口(15~64歳)	81,735	100	57,866	71	44,183	54	28,540	35
年少人口(0~14歳)	16,839	100	10,732	64	7,912	47	5,161	31

全国の傾向を踏まえ、パターン1のデータを活用して本町の人口減少段階を推計すると、平成32（2020）年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、「第2段階：老年人口の維持・微減」が平成47（2035）年まで、それ以降は「第3段階：老年人口の減少」に入ると推測されます。

全国の傾向と比較すると、老年人口の減少に比例して加速的に人口減少が進むことが分かります。

平成72（2060）年には、本町の総人口は平成22（2010）年と比較して、約70%減少する推測となっています。（図-21）

図-21 田子町の人口減少段階



※パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

表-4 田子町の推計人口指数

				(単位:千人)
田子町	平成22年(2010)	平成52年(2040)	平成22年を100とした場合の平成52年の指数	人口減少段階
総数	6,175	3,258	53	3
老年人口(65歳以上)	2,164	1,687	78	
生産年齢人口(15~64歳)	3,336	1,330	40	
年少人口(0~14歳)	675	241	36	

### (3) 人口推計シミュレーション

次に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行いました。(図-22)

#### シミュレーション1

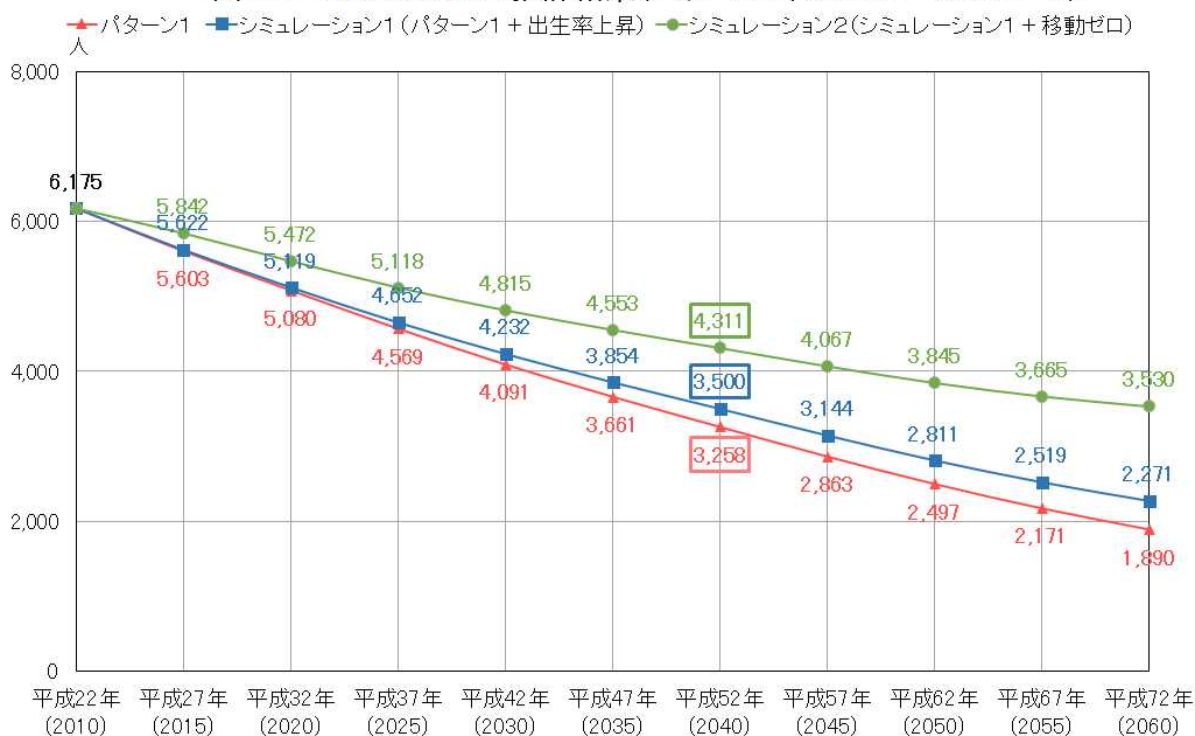
パターン1において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準である2.07)まで上昇したと仮定した場合

#### シミュレーション2

同じくパターン1において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.07)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

図-22 田子町の人口推計結果(パターン1、シミュレーション1・2)



※パターン1およびシミュレーション1・2については、平成52(2040)年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示している。

パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行います。

#### 自然増減の影響度

（シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口／パターン1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

#### 社会増減の影響度

（シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口／シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

※注:「1」=100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

表-5 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=3,500(人) パターン1の2040年推計人口=3,258(人) ⇒ $3,500 / 3,258 \times 100\% = 107.4\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=4,311(人) シミュレーション1の2040年推計人口=3,500(人) ⇒ $4,311 / 3,500 \times 100\% = 123.2\%$	4

これによると、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）、社会増減の影響度が「4（影響度120～130%）」となっています。（表-5）



#### (4) 人口の増減率推計

シミュレーションの結果を用い、年齢3区分別人口ごとに平成22（2010）年と平成52（2040）年の人口増減率を算出すると、パターン1と比較して、シミュレーション1・2とも「0～14歳人口」の減少率が小さくなるのが分かります。とくに、シミュレーション2では、出生率上昇に加え移動がない場合には、「0～4歳人口」が現状より増加しています。

一方、「15～64歳人口」は、パターン1とシミュレーション1との間で大きな差は見られませんが、シミュレーション2では減少率が縮小しています。

「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1・2との間で大きな差は見られません。（表-6）

表-6 推計結果ごとの人口増減率

年次	区分	項目	総人口	0～14歳	うち0～4	15～64歳	65歳以上	20～39歳
				人口	歳人口	人口	人口	女性人口
2010年	現状値		6,175	675	163	3,336	2,164	411
2040年	パターン1		3,258	241	73	1,330	1,687	208
	シミュレーション1		3,500	421	132	1,392	1,687	221
	シミュレーション2		4,311	613	206	1,978	1,720	345
	パターン2		2,899	194	55	1,079	1,626	135
年次	区分	項目	総人口	0～14歳	うち0～4	15～64歳	65歳以上	20～39歳
				人口	歳人口	人口	人口	女性人口
2010年 →2040年 増減率	パターン1		-47.2%	-64.3%	-55.2%	-60.1%	-22.0%	-49.4%
	シミュレーション1		-43.3%	-37.6%	-19.0%	-58.3%	-22.0%	-46.2%
	シミュレーション2		-30.2%	-9.2%	26.4%	-40.7%	-20.5%	-16.1%
	パターン2		-53.1%	-71.3%	-66.3%	-67.7%	-24.9%	-67.2%



(5) 生産年齢人口比率の長期推計

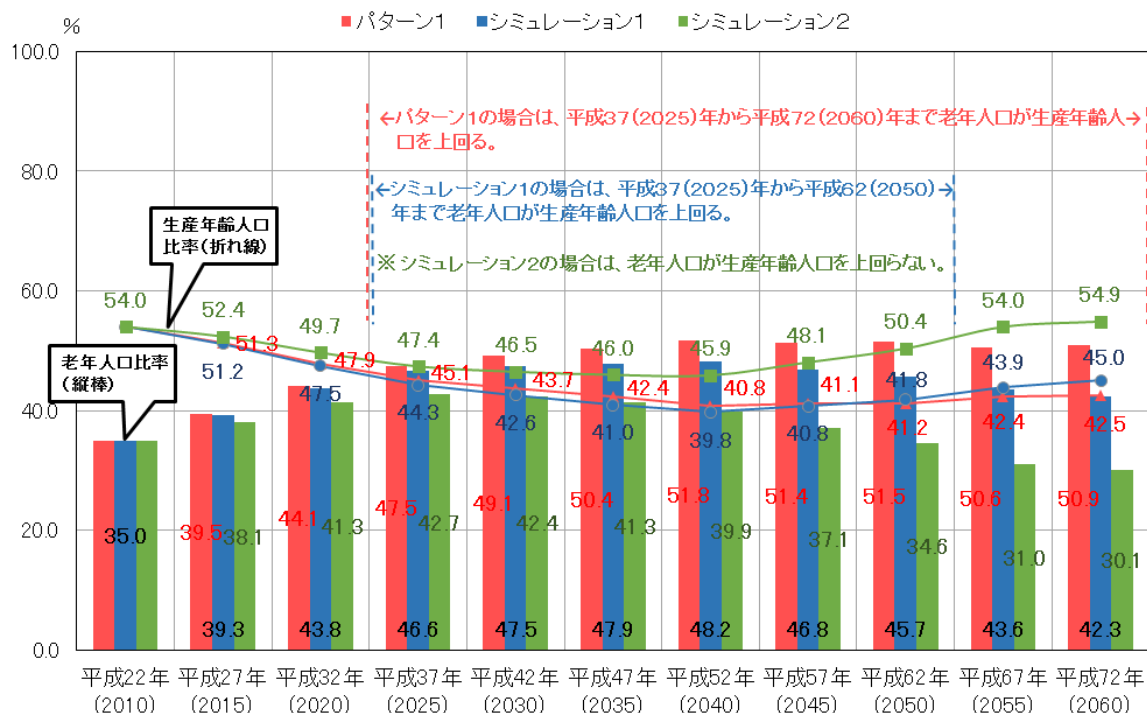
パターン1とシミュレーション1・2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に生産年齢人口比率と老年人口（65歳以上人口）比率に着目します。

表-7 平成22(2010)年から平成72(2060)年までの  
総人口・年齢3区分別人口比率

区 分		2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)
パターン1	総人口	6,175	5,603	5,080	4,569	4,091	3,661
	年少人口比率	10.9%	9.2%	8.0%	7.5%	7.2%	7.2%
	生産年齢人口比率	54.0%	51.3%	47.9%	45.1%	43.7%	42.4%
	65歳以上人口比率	35.0%	39.5%	44.1%	47.5%	49.1%	50.4%
	75歳以上人口比率	19.5%	23.3%	24.7%	27.9%	31.8%	34.7%
シミュレーション1	総人口	6,175	5,622	5,119	4,652	4,232	3,854
	年少人口比率	10.9%	9.5%	8.7%	9.1%	9.9%	11.1%
	生産年齢人口比率	54.0%	51.2%	47.5%	44.3%	42.6%	41.0%
	65歳以上人口比率	35.0%	39.3%	43.8%	46.6%	47.5%	47.9%
	75歳以上人口比率	19.5%	23.2%	24.5%	27.4%	30.8%	33.0%
シミュレーション2	総人口	6,175	5,842	5,472	5,118	4,815	4,553
	年少人口比率	10.9%	9.5%	9.0%	9.9%	11.1%	12.8%
	生産年齢人口比率	54.0%	52.4%	49.7%	47.4%	46.5%	46.0%
	65歳以上人口比率	35.0%	38.1%	41.3%	42.7%	42.4%	41.3%
	75歳以上人口比率	19.5%	22.7%	23.4%	25.4%	27.5%	28.4%

区 分		2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
パターン1	総人口	3,258	2,863	2,497	2,171	1,890
	年少人口比率	7.4%	7.5%	7.3%	7.0%	6.7%
	生産年齢人口比率	40.8%	41.1%	41.2%	42.4%	42.5%
	65歳以上人口比率	51.8%	51.4%	51.5%	50.6%	50.9%
	75歳以上人口比率	36.0%	36.3%	37.0%	36.4%	36.4%
シミュレーション1	総人口	3,500	3,144	2,811	2,519	2,271
	年少人口比率	12.0%	12.3%	12.5%	12.5%	12.7%
	生産年齢人口比率	39.8%	40.8%	41.8%	43.9%	45.0%
	65歳以上人口比率	48.2%	46.8%	45.7%	43.6%	42.3%
	75歳以上人口比率	33.5%	33.1%	32.9%	31.4%	30.3%
シミュレーション2	総人口	4,311	4,067	3,845	3,665	3,530
	年少人口比率	14.2%	14.8%	15.1%	14.9%	15.0%
	生産年齢人口比率	45.9%	48.1%	50.4%	54.0%	54.9%
	65歳以上人口比率	39.9%	37.1%	34.6%	31.0%	30.1%
	75歳以上人口比率	27.7%	25.9%	24.3%	22.0%	20.2%

図-23 生産年齢人口比率と老年人口比率の長期推計



パターン1とシミュレーション1・2について、平成52（2040）年時点の仮定を平成72（2060）年まで延長して推計すると、パターン1では、平成37（2025）年から平成72（2060）年まで老年人口が生産年齢人口を上回り続けます。

一方、シミュレーション1では、老年人口が生産年齢人口を上回るのは、平成37（2025）年から平成62（2050）年までの間となっています。

シミュレーション2では、老年人口が生産年齢人口を上回る期間はありません。（表-7、図-23）

### 3 「人口減少」が地域経済社会に与える影響

#### (1) 地域活動の担い手の減少

##### ① 過疎地域等における集落規模別の状況に関する現況把握調査

総務省が全国の過疎地域市町村に対して行ったアンケート調査「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」によると、東北圏では集落機能の維持状況が「良好」な状況となっている市町村が88.8%を占めるなど、全体として集落機能は現在のところ維持されています。

一方、全国ベースでみた集落規模別の状況では、人口規模が概ね49人以下、世帯規模が概ね29世帯以下の集落で「機能低下」がみられ、特に人口規模で24人以下、世帯規模で9世帯以下の集落では、「機能低下」及び「機能維持困難」の割合が40%を超える状況となっています。(表-8の1・2)

表-8の1 地方ブロック別・集落機能の維持状況別の集落数(全国調査)						表-8の2 集落規模別・集落機能の維持状況別の集落数(全国調査)						
区分	集落機能の維持状況				計	区分	集落機能の維持状況				計	
	良好	機能低下	機能維持困難	無回答			良好	機能低下	機能維持困難	無回答		
北海道	3,422	377	146	12	3,957	人口規模	9人以下	453	455	871	22	1,801
	86.5%	9.5%	3.7%	0.3%	100.0%			25.2%	25.3%	48.4%	1.2%	100.0%
東北圏	12,502	888	221	461	14,072		10~24人	2,846	1,422	839	23	5,130
	88.8%	6.3%	1.6%	3.3%	100.0%			55.5%	27.7%	16.4%	0.4%	100.0%
首都圏	2,082	224	162	40	2,508		25~49人	8,179	1,894	519	57	10,649
	83.0%	8.9%	6.5%	1.6%	100.0%			76.8%	17.8%	4.9%	0.5%	100.0%
北陸圏	1,533	127	85	3	1,748		50~99人	13,937	1,632	249	145	15,963
	87.7%	7.3%	4.9%	0.2%	100.0%			87.3%	10.2%	1.6%	0.9%	100.0%
中部圏	2,949	777	236	46	4,008		100~199人	14,174	948	119	183	15,424
	73.6%	19.4%	5.9%	1.1%	100.0%			91.9%	6.1%	0.8%	1.2%	100.0%
近畿圏	2,527	392	234	1	3,154		200~499人	10,658	478	56	159	11,351
	80.1%	12.4%	7.4%	0.0%	100.0%			93.9%	4.2%	0.5%	1.4%	100.0%
中国圏	10,210	1,770	644	70	12,694		500~999人	2,837	146	16	30	3,029
	80.4%	13.9%	5.1%	0.6%	100.0%		93.7%	4.8%	0.5%	1.0%	100.0%	
四国圏	5,586	1,160	469	1	7,216	1000人以上	1,107	54	11	17	1,189	
	77.4%	16.1%	6.5%	0.0%	100.0%		93.1%	4.5%	0.9%	1.4%	100.0%	
九州圏	13,471	1,297	482	58	15,308	9世帯以下	3,060	1,612	1,511	31	6,214	
	88.0%	8.5%	3.1%	0.4%	100.0%		49.2%	25.9%	24.3%	0.5%	100.0%	
沖縄県	252	32	4	1	289	10~19世帯	9,054	2,101	609	37	11,801	
	87.2%	11.1%	1.4%	0.3%	100.0%		76.7%	17.8%	5.2%	0.3%	100.0%	
合計	54,534	7,044	2,683	693	64,954	20~29世帯	8,325	1,073	240	49	9,687	
	84.0%	10.8%	4.1%	1.1%	100.0%		85.9%	11.1%	2.5%	0.5%	100.0%	
						人口規模	30~49世帯	11,361	982	142	59	12,544
							90.6%	7.8%	1.1%	0.5%	100.0%	
							50~99世帯	11,793	712	106	45	12,656
							93.2%	5.6%	0.8%	0.4%	100.0%	
							100~199世帯	6,461	312	42	31	6,846
							94.4%	4.6%	0.6%	0.5%	100.0%	
							200~499世帯	3,125	168	22	13	3,328
							93.9%	5.0%	0.7%	0.4%	100.0%	
							500世帯以上	777	44	6	8	835
							93.1%	5.3%	0.7%	1.0%	100.0%	
						全 体	54,534	7,044	2,683	693	64,954	
							84.0%	10.8%	4.1%	1.1%	100.0%	

※本調査での「集落機能」  
 ・資源管理機能(水田や山林などの地域資源の維持保全に係る集落機能)  
 ・生産補完機能(農林水産業等の生産に際しての草刈・道普請などの相互扶助機能)  
 ・生活扶助機能(冠婚葬祭など日常生活における相互扶助機能)

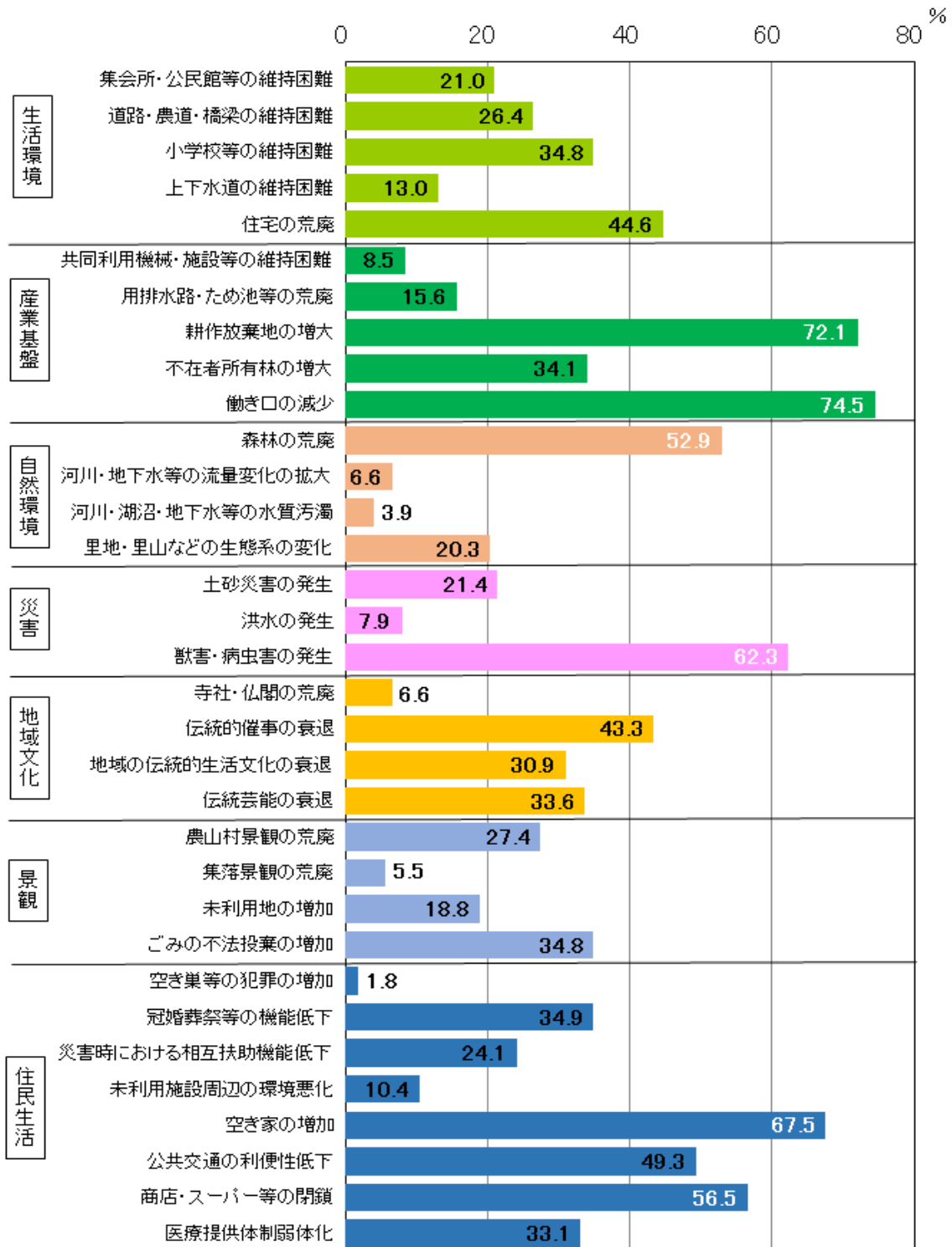
(資料:総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査報告書」)  
 (平成23年3月)  
 ※合計には不明を含むため、集落機能の状況別の合計と一致しない。

また、同調査の結果から集落での問題の発生状況を見ると、耕作放棄地の増大や働き口の減少といった産業基盤に関する問題や、空き家の増加、商店・スーパーなどの閉鎖、公共交通の利便性低下など住民生活上の問題のほか、災害時における相互扶助や伝統的雇用の衰退

など地域文化に関しても高い割合で問題が発生していることが分かります。

人口減少や過疎化によって、単に住民生活が不便になるというだけでなく、近隣住民同士の付き合いや地域活動への参加などが減少し、自治会や町内会、消防団などの地域の自立的な活動にも影響を及ぼしていくことが懸念されます。(図-24)

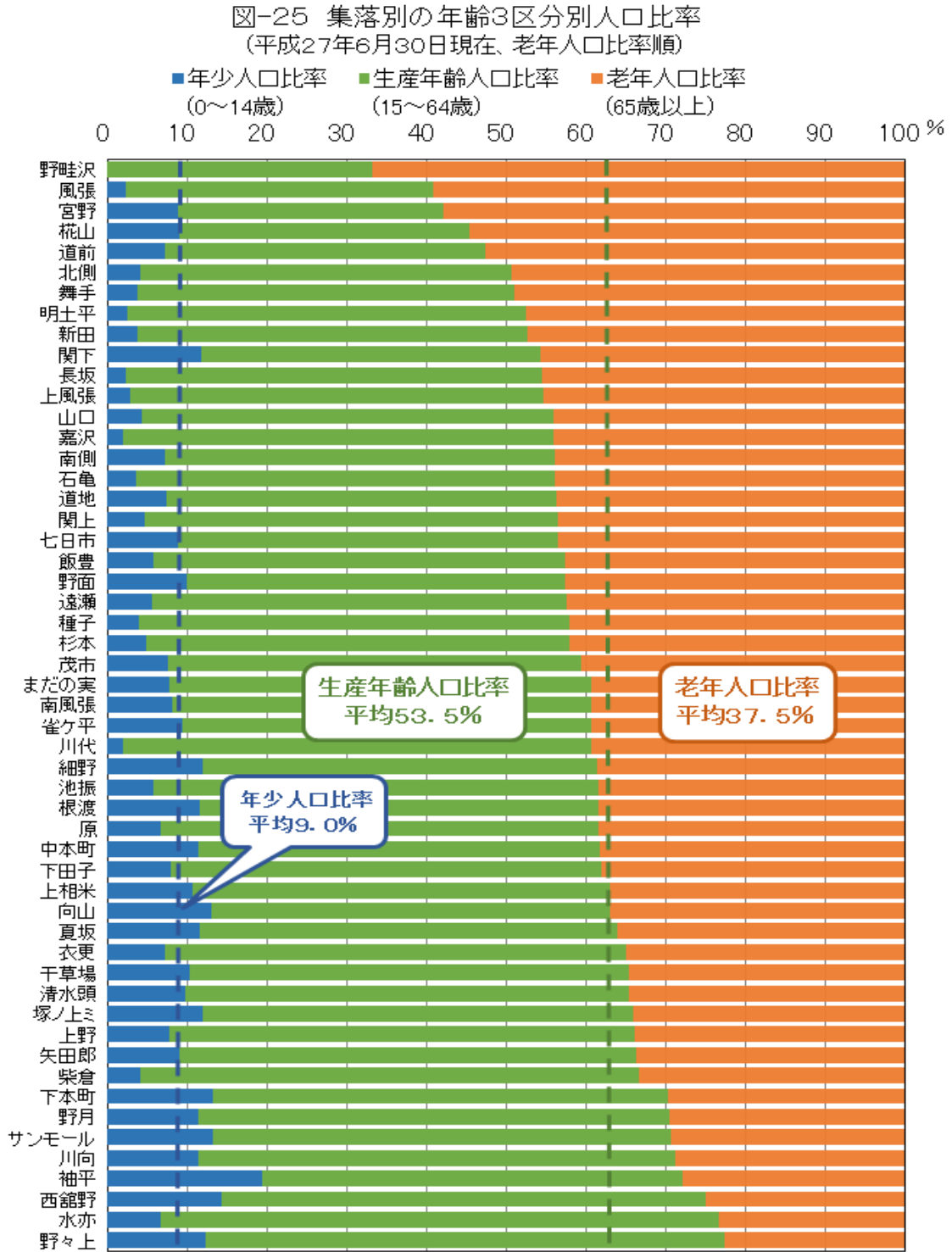
図-24 集落での問題の発生状況(全国調査)



(資料:総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査報告書」)

② 本町における集落の年齢3区分別人口比率の状況

平成27年6月30日現在の住民基本台帳人口を基に、町内の集落別の年齢3区分別人口比率を見ると、老年人口比率の平均は37.5%で、比率が50%を超える地域が5地域、40%から50%の地域が20地域などとなっています。また、年少人口比率の平均は9.0%となっています。(図-25)



(資料:国勢調査)

### ③ 本町における集落別人口規模の状況と将来推計

平成27年6月30日現在の住民基本台帳人口を基に、町内の集落別の人口規模を見ると、30ページにおける全国調査で、集落の「機能低下」がみられるといわれる人口規模が49人以下の集落は7集落、うちとくに「機能低下」及び「機能維持困難」の割合が高い24人以下の集落は3集落となっています。(表-9の1)

では、平成52(2040)年の集落規模がどのようになるのか、24ページの推計人口指数をそれぞれの年齢区分別に一律に乗じて推計してみた数値が右の表になります。

その結果、人口規模が49人以下の集落は、53集落中32集落となり約60%の集落が「機能低下」がみられる規模となります。また、人口規模24人以下の集落は5集落となり、2集落増加する推計となります。(表-9の2)

表-9の1 現在の集落別人口規模

(平成27年6月30日現在、老年人口比率順)

区分	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	計
1 野畦沢	0	1	2	3
2 風張	1	17	26	44
3 宮野	4	15	26	45
4 椀山	1	4	6	11
5 道前	10	56	73	139
6 北側	6	67	71	144
7 舞手	2	24	25	51
8 明土平	1	19	18	38
9 新田	4	51	49	104
10 関下	8	29	31	68
11 長坂	2	45	39	86
12 上風張	3	54	47	104
13 山口	3	35	30	68
14 嘉沢	1	27	22	50
15 南側	6	40	36	82
16 石亀	3	43	36	82
17 道地	10	66	59	135
18 関上	4	43	36	83
19 七日市	41	221	201	463
20 飯豊	10	87	72	169
21 野面	8	38	34	80
22 遠瀬	8	75	61	144
23 種子	2	27	21	50
24 杉本	4	43	34	81
25 茂市	10	68	53	131
26 まだの実	4	27	20	51
27 南風張	5	32	24	61
28 雀ヶ平	8	43	33	84
29 川代	1	30	20	51
30 細野	10	41	32	83
31 池振	5	48	33	86
32 根渡	10	43	33	86
33 原	8	66	46	120
34 中本町	14	62	47	123
35 下田子	14	95	67	176
36 上相米	9	44	31	84
37 向山	11	42	31	84
38 夏坂	10	45	31	86
39 衣更	6	48	29	83
40 干草場	11	59	37	107
41 清水頭	15	84	52	151
42 塚ノ上ミ	6	27	17	50
43 上野	9	67	39	115
44 矢田郎	26	166	97	289
45 柴倉	1	15	8	24
46 下本町	38	164	85	287
47 野月	27	140	70	237
48 サンモール	26	112	57	195
49 川向	10	52	25	87
50 袖平	14	38	20	72
51 西館野	64	271	111	446
52 水亦	2	21	7	30
53 野々上	28	148	51	227
計	544	3,225	2,261	6,030

(資料:住民基本台帳調査)

表-9の2 平成52(2040)の集落別人口規模の推計

年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	計
0	0	2	2
0	7	20	27
1	6	20	27
0	2	5	7
4	22	57	83
2	27	55	84
1	10	20	31
0	8	14	22
1	20	38	59
3	12	24	39
1	18	30	49
1	22	37	60
1	14	23	38
0	11	17	28
2	16	28	46
1	17	28	46
4	26	46	76
1	17	28	46
15	88	157	260
4	35	56	95
3	15	27	45
3	30	48	81
1	11	16	28
1	17	27	45
4	27	41	72
1	11	16	28
2	13	19	34
3	17	26	46
0	12	16	28
4	16	25	45
2	19	26	47
4	17	26	47
3	26	36	65
5	25	37	67
5	38	52	95
3	18	24	45
4	17	24	45
4	18	24	46
2	19	23	44
4	24	29	57
5	34	41	80
2	11	13	26
3	27	30	60
9	66	76	151
0	6	6	12
14	66	66	146
10	56	55	121
9	45	44	98
4	21	20	45
5	15	16	36
23	108	87	218
1	8	5	14
10	59	40	109
195	1,290	1,766	3,251

(資料:住民基本台帳調査を基に田子町が作成)

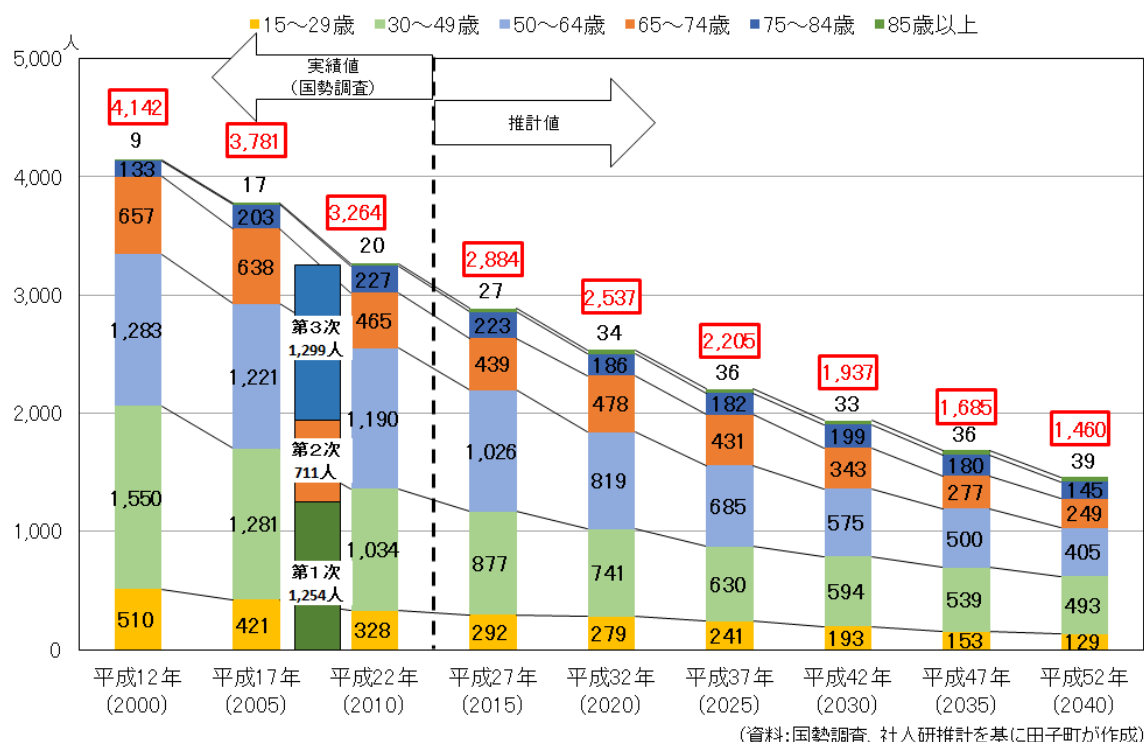
## (2) 労働力人口の減少

本町の将来の労働力人口について、男女・年齢5歳階級別の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）が平成22（2010）年から変化しないものとして試算すると、労働力人口も加速的に減少していくと推計されます。

平成52（2040）年では1,460人となり、平成22年との比較で約1,800人、55%の減少となります。

平成22年の第1次産業（農林業）の就業人口が1,254人でしたので、平成52年の総労働力人口とほぼ同数であることから、本町の基幹産業である農林業の労働力不足が現実のものとなることが想定されます。（図-26）

図-26 労働力人口の推移





## Ⅲ 本町人口の将来展望

### 1 今後の基本的視点

#### (1) 現状と課題の整理

日本が人口減少社会に入った中で、本町においては、旧田子町と上郷村が合併した昭和30(1955)年以降人口減少が続いています。

人口減少は、大きく次の3段階に区分されます。

「第1段階」 若年人口は減少するが老年人口は増加する時期

「第2段階」 若年人口の減少が加速化するとともに老年人口が維持から微減へと転じる時期

「第3段階」 若年人口の減少が一層加速化し老年人口も減少していく時期

上記の段階を進むごとに人口減少が加速化していきますが、本町においては、平成22(2010)年を基にした場合、平成32(2020)年から第2段階、平成47(2035)年から第3段階に入っていくことが推計されています。

総人口の推移に影響を与える「自然増減」については、平成4(1992)年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、平成元(1989)年に85人あった出生数が、近年は15歳～49歳の女性人口の減少などに伴い20人台で推移しています。また、平成20(2008)～24(2012)年の合計特殊出生率は1.48となっており、人口を維持するために必要とされる「2.07」には遠く及ばない状況となっています。

「社会増減」については、昭和30年の町村合併以降、転出者が転入者を上回る「社会減」で推移していますが、近年は総人口の縮小などに伴い転入・転出者数は減少傾向にあります。平成25(2013)年の主な転出先を見ると、県内、県外がほぼ半数となっており、県内の主な転出先は周辺市町となっています。

年齢階級別の人口移動では、10代後半から20代前半にかけて、就職や大学への進学等に伴い大幅な転出超過となっているのに対して、Uターン就職等に伴う転入はあまり見られない状況となっています。

将来人口推計について、直近の純移動率を用いた町独自の推計によると、平成52(2040)年には、20～30歳代の女性人口は平成22(2010)年から60.6%の減少となり、民間機関である日本創生会議が平成26年に提唱した「消滅可能性都市」の50%を大きく上回っています。

以上のことから、少子化によって生じる人口減少は、高齢化と相まって町民生活全般に長期的かつ深刻な影響を及ぼします。人口減少が続く社会は閉塞感を生み、町民意識は縮み思考に、地域経済は縮小均衡に陥ることで、更なる人口減少を招く縮小スパイラルに陥るリスクに直面しており、人口減少への対応は「待ったなしの課題」といえます。

#### (2) 課題解決の基本姿勢

現状と課題を踏まえ、町民とともに的確な施策を展開し、人口減少に歯止めをかけるためには、今後の取り組みにおいて、次の3つの基本姿勢を共有することが重要となります。

### 基本姿勢1 人口減少問題を正確かつ冷静に認識する

人口減少問題を根拠なき「楽観論」で対応するのは非常に危険です。一方、「もはや打つ手がない」というような「悲観論」に立っても仕方がありません。大切なことは、現在起きている事態を正確かつ冷静に認識することから始まります。

### 基本姿勢2 対応は早ければ早いほど効果がある

人口減少対策とは、人口構造そのものを変えていくことであり、効果が出てくるまでには長い時間を必要とします。しかし、早く取り組めば取り組むほど効果が上がることが分かっていますので、事態への対応を先延ばししないことこそが求められます。

### 基本姿勢3 「活力を高め、若者が魅力を感じる住環境や雇用環境」を実現する

若者が本町に魅力を感じ、「住みたい、住み続けたい」と思い、自らの希望に基づき結婚し、子どもを産み育てることができるような住環境や雇用環境を創ること、それが人口減少の流れをストップさせる基本方策です。

## (3) 目指すべき将来の方向

これまで見てきた分析結果や現状と課題、課題解決の基本姿勢を踏まえ、人口減少を克服するために本町が目指すべき将来の方向として、次の取り組みが考えられます。

### ①魅力あふれるしごとづくり

本町への定着や町外からの移住などを促進するためには、生活の基盤となるしごとづくりが最も重要となります。地域の活力を生み出すために、農林畜産業・観光業・商工業など本町の基幹産業を守るとともに、地域資源を活用した産業の活性化や創業・起業の促進などにより、雇用の創出に取り組んでいく必要があります。

### ②みんなが住み続けたいまちづくり

住み慣れた、愛着のある町の活力を取り戻し、住み続けられる環境を整えるため、町の良いところを延ばし悪いところを取り除き不足を補って、町民の暮らしの改善を図るとともに、地域が産み育てた人々や首都圏などからの移住の受け入れに積極的に取り組んでいく必要があります。

### ③結婚から始まる子育て総合支援

人口の安定化のためには、次世代を担う若年層の増加が不可欠です。結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現し、出生率を向上させていくため、若い世代が安心して働き、そして安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

### ④高齢者が活躍できる社会づくり

40、50年前と比べ、高齢化が急速に進行しており、少なくともここ数十年間は生産年齢人口の減少は避けられないことから、高齢者がより一層活躍できる社会づくりに取り組む必要があります。そのことが「支えられる側」から「支える側」の意識転換につながり、「若者が魅力を感じる住環境づくり」の大きな力となります。

## 2 人口の将来展望

### (1) 総人口

国や青森県の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、本町が将来目指すべき将来人口規模を展望します。

社人研の将来推計人口では、本町の総人口は、2040年（平成52年）に3,258人となるものと推計されています。同研究所の推計方法に準拠して、2045年（平成57年）以降も延長して推計すると、本町の人口はその後も減少を続け、2060年（平成72年）に1,890人となり、安定しないまま減少を続けることになります。

これに対して、「目指すべき将来の方向」（P36）に沿って対策を進めることにより、次の仮定を実現すれば、本町の総人口は2060年（平成72年）に2,790人となり、社人研推計と比較して900人の増加が見込まれます。（図-27）

### 〈仮定値〉

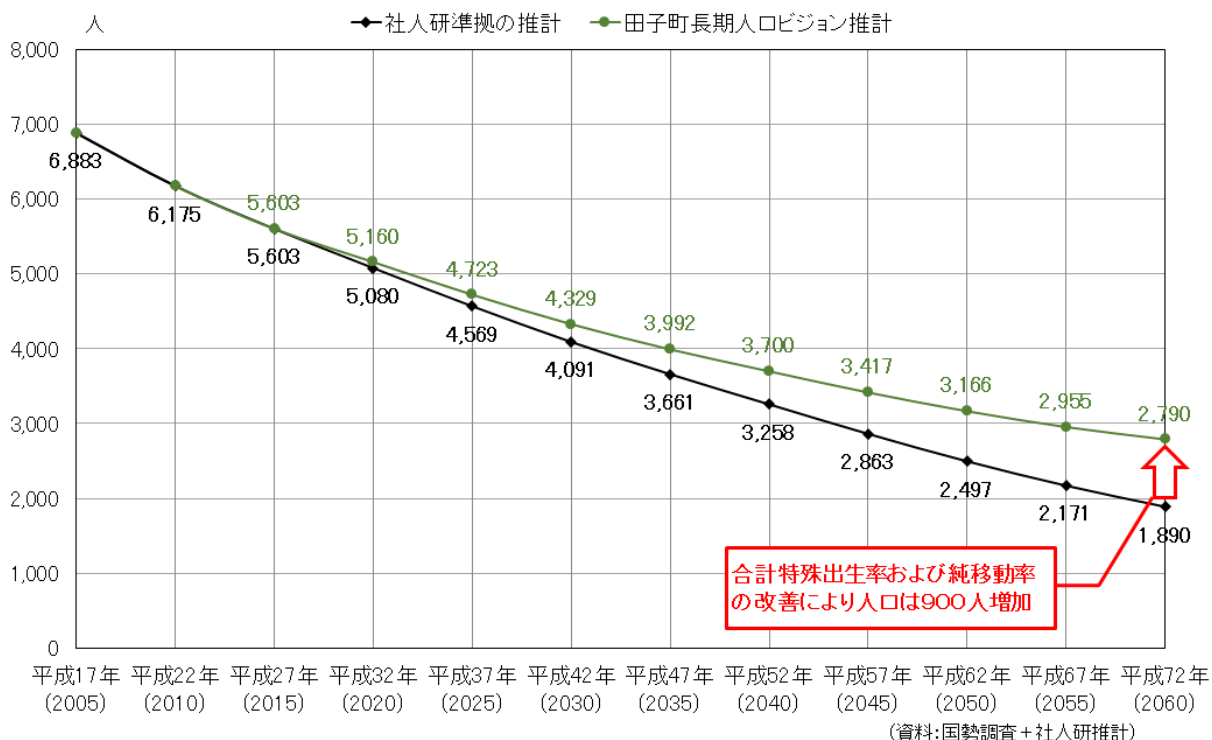
#### ① 合計特殊出生率

現在の1.48から、国の長期ビジョン（平成26年12月27日閣議決定）と同様、2020年（平成32年）に1.60程度、2030年（平成42年）に1.80、2040年（平成52年）に人口置換水準である2.07まで上昇する。

#### ② 社会増減

2020年（平成32年）以降、若年層（10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳）の転出超過数を段階的に抑制し、2050年（平成62年）に7割減少させるとともに、青年層（とくに25～34歳）の転入促進を図る。

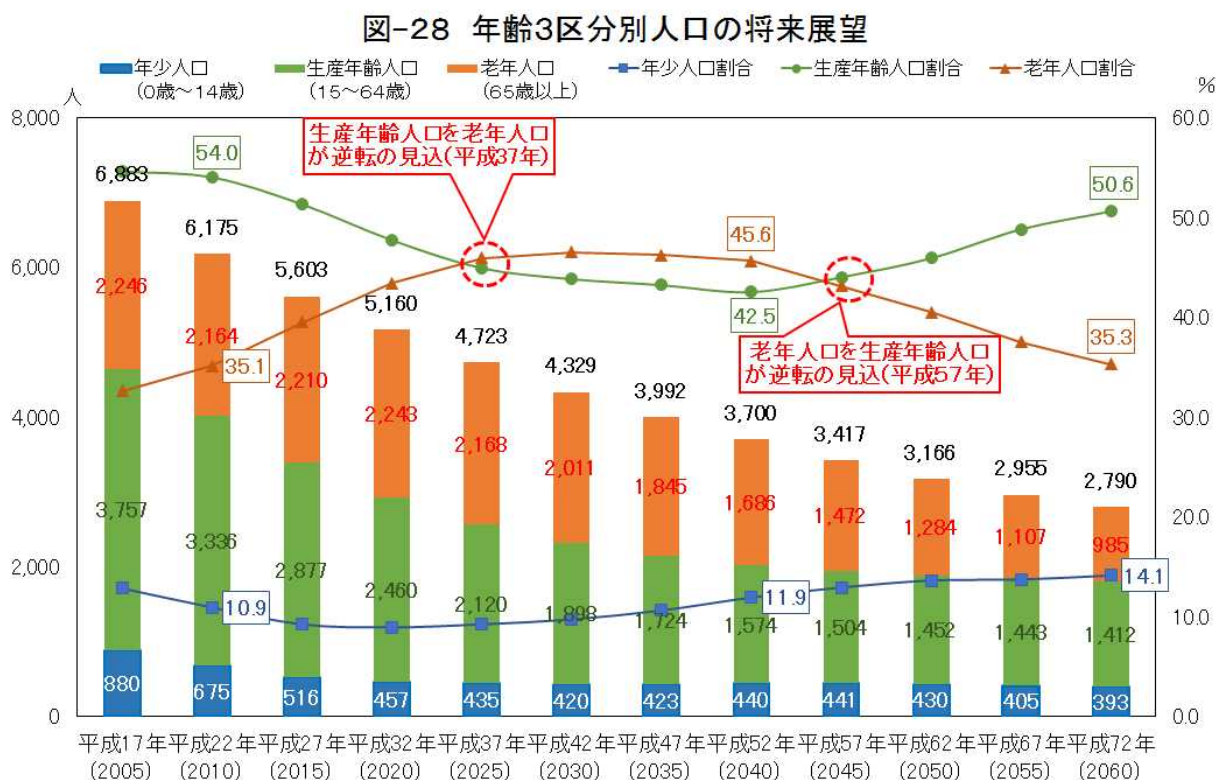
図-27 総人口の将来展望



## (2) 年齢3区分別人口

総人口の推計結果について、年齢3区分別に見ると、以下のような傾向となっています。

- ① 年少人口（0～14歳）は、合計特殊出生率の向上と若年層（10～19歳）の転出縮小と青年層（25～34歳）の転入増加によって、2025年（平成37年）以降も400人台を維持することができます。
- ② 生産年齢人口（15～64歳）は、施策効果によって2050年（平成62年）以降も1,400人台を維持することができます。
- ③ 老年人口（65歳以上）は、2020年（平成32年）まで増加し、2025年（平成37年）以降にいわゆる団塊の世代が70歳代後半に達することなどによって減少に転じます。また、2025年（平成37年）から2040年（平成52年）までは生産年齢人口を上回る見込みです。
- ④ 町全体の総人口は、2060年（平成72年）まで減少を続けますが、2065年（平成77年）以降も2,000人台を維持することができます。また、年齢3区分人口比率は、年少人口割合が増加し、高齢人口比率も2010年（平成22年）の水準を維持できます。（図-28）

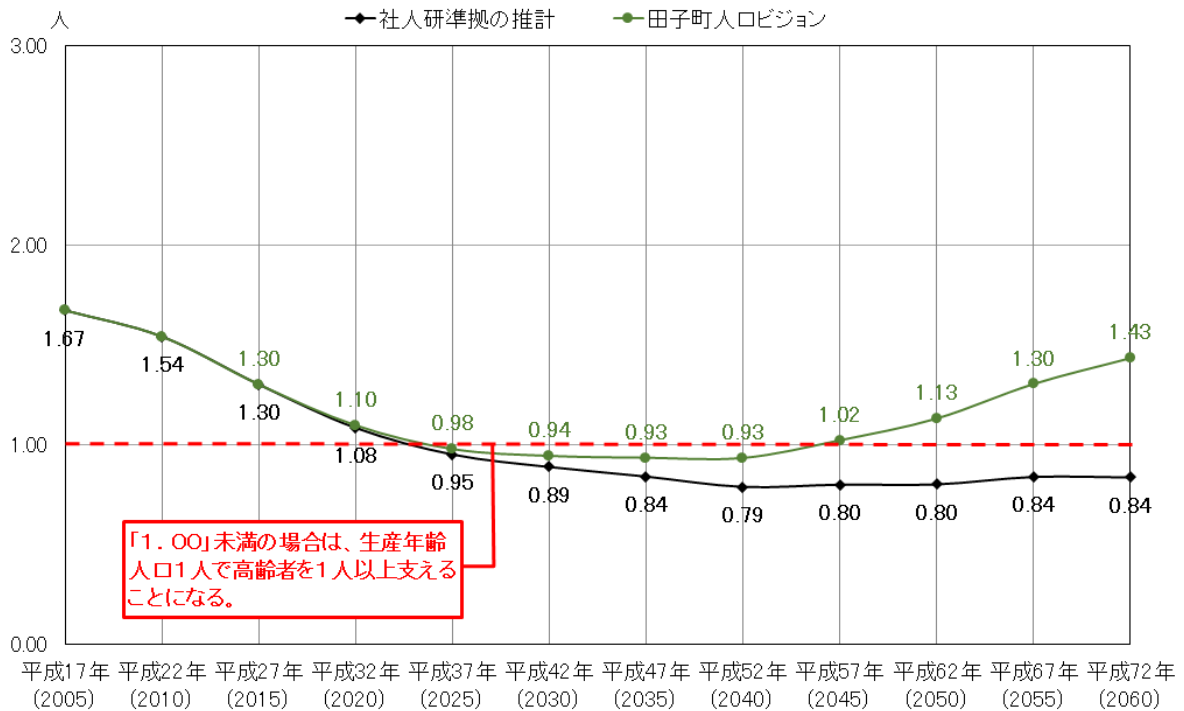


また、高齢者1人当たりの生産年齢人口（現役世代）を見ると、2010年（平成22年）は1人の高齢者に対して1.54人の現役世代だったのに対し、社人研の推計方法に準拠した推計では、2060年（平成72年）は1人の高齢者に対して0.84人の状況となっています。

これに対し、田子町人口ビジョンの推計では、2045年（平成57年）以降に改善し始め、2060年（平成72年）は1人の高齢者に対して1.43人となり、2010年（平

成22年)と同程度の水準まで回復すると見込まれます。(図-29)

図-29 高齢者1人に対する生産年齢人口の将来展望



### (3) 労働力人口

次に、労働力人口を比較すると、社人研の推計方法に準拠した推計では、一貫して減少していくのに対し、田子町人口ビジョンの推計では、2050年(平成62年)頃から安定していくと見込まれます。(図-30)

図-30 労働力人口の将来展望

